

令和 5 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

令和 6 年 8 月

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 34 号
令和 6 年 8 月 30 日

那覇市長 知 念 覚 様

那覇市監査委員	上	地	英	之
同	宮	城		哲
同	城	間		貞
同	中	村	圭	介

令和 5 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき令和 6 年 6 月 17 日付け那企財第 80 号により審査に付された、令和 5 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査の期間、日程及び実施場所	1
第 7	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	6
(1)	総 括	6
(2)	歳 入	7
ア	概 況	7
イ	財源別歳入決算状況	8
ウ	各款別執行状況	9
第 1 款	市 税	9
第 2 款	地方譲与税	12
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	13
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	環境性能割交付金	14
第 8 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第 9 款	地方特例交付金	14
第 10 款	地方交付税	15
第 11 款	交通安全対策特別交付金	15
第 12 款	法人事業税交付金	16
第 13 款	分担金及び負担金	16
第 14 款	使用料及び手数料	17
第 15 款	国庫支出金	18
第 16 款	県支出金	19
第 17 款	財産収入	20
第 18 款	寄附金	21
第 19 款	繰入金	22
第 20 款	繰越金	23
第 21 款	諸収入	23
第 22 款	市 債	25
第 23 款	自動車取得税交付金	26

(3) 歳 出	27
ア 概 況	27
イ 性質別歳出決算状況	28
ウ 翌年度繰越状況	30
エ 不用額の状況	30
オ 各款別執行状況	30
第1款 議会費	30
第2款 総務費	31
第3款 民生費	32
第4款 衛生費	34
第5款 労働費	35
第6款 農林水産業費	35
第7款 商工費	36
第8款 土木費	37
第9款 消防費	38
第10款 教育費	39
第11款 災害復旧費	40
第12款 公債費	41
第13款 諸支出金	41
第14款 予備費	42
3 特別会計	43
(1) 土地区画整理事業特別会計	43
(2) 国民健康保険事業特別会計	45
(3) 市街地再開発事業特別会計	49
(4) 介護保険事業特別会計	51
(5) 後期高齢者医療特別会計	54
(6) 病院事業債管理特別会計	56
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	57
4 財産に関する調書	59
(1) 公有財産	59
(2) 物 品	60
(3) 債 権	60
(4) 基 金	60
5 基金の貸付運用状況	61
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	61
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	61
6 審査意見	62
決算審査参考資料（那覇市企画財務部作成）	65

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

令和 5 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 5 年度 那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算
- 2 令和 5 年度 基金の運用状況

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第 3 編第 3 章「第 8 節決算審査の着眼点」及び「第 9 節基金の運用状況審査の着眼点」に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

令和 5 年度各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期間 令和 6 年 7 月 12 日から同年 8 月 26 日まで
- 2 日程 令和 6 年 8 月 2 日、5 日、6 日 監査委員審査
- 3 場所 監査会議室（本庁舎 12 階）

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

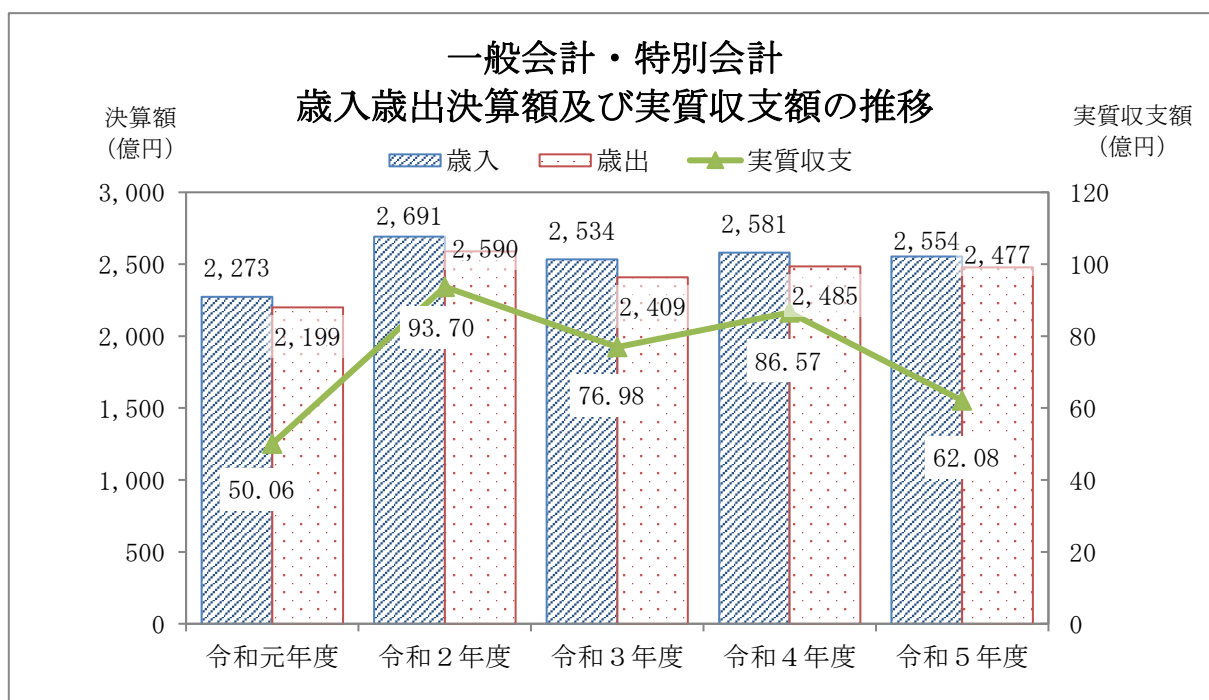
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質 収支額
一 般 会 計		191,657,856	181,819,174	175,102,718	6,716,456	1,412,123	5,304,332
特 別 会 計	土地区画整理事業	10,500	10,233	8,746	1,486	0	1,486
	国民健康保険事業	40,372,584	38,087,269	38,015,238	72,030	0	72,030
	市街地再開発事業	348,072	348,071	347,865	206	0	206
	介護保険事業	30,858,288	30,805,021	30,010,789	794,231	0	794,231
	後期高齢者医療	3,893,922	3,838,617	3,819,846	18,771	0	18,771
	病院事業債管理	403,557	402,664	402,664	0	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	93,597	100,959	83,840	17,118	0	17,118
	小 計	75,980,520	73,592,837	72,688,992	903,845	0	903,845
総 計 決 算 額		267,638,376	255,412,012	247,791,710	7,620,301	1,412,123	6,208,178

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,554 億 1,201 万円（予算現額に対する比率は 95.4%）、歳出 2,477 億 9,171 万円（予算現額に対する比率は 92.6%）で、歳入歳出差引額は 76 億 2,030 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 14 億 1,212 万円で、実質収支 62 億 817 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令 和 5 年 度	255,412,012	247,791,710	242,722,433	235,102,131
令 和 4 年 度	258,190,345	248,586,743	247,713,103	238,109,501
増 減 額	Δ2,778,333	Δ795,032	Δ4,990,670	Δ3,007,370
増 減 率	Δ1.1	Δ0.3	Δ2.0	Δ1.3

総計決算額を前年度と比べると、歳入が27億7,833万円（1.1%）減少し、歳出が7億9,503万円（0.3%）減少している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額126億8,957万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入2,427億2,243万円、歳出2,351億213万円となり、前年度と比べると、歳入が49億9,067万円（2.0%）減少し、歳出が30億737万円（1.3%）減少している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	106,884,061	41.8	107,001,751	41.4	△117,689	△0.1
依 存 財 源	148,527,950	58.2	151,188,594	58.6	△2,660,643	△1.8
合 計	255,412,012	100.0	258,190,345	100.0	△2,778,333	△1.1

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が1,068億8,406万円、依存財源が1,485億2,795万円となっており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は41.8%となっている。これを前年度と比べると自主財源が1億1,768万円(0.1%)減少、依存財源が26億6,064万円(1.8%)減少している。

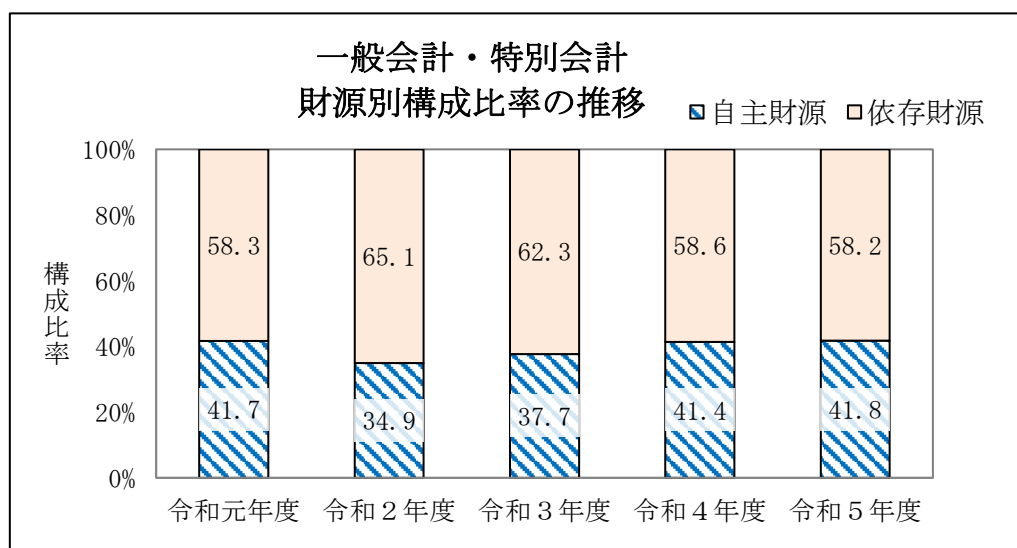
増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

繰入金	17億9,600万円
市税	11億5,276万円
財産収入	3億8,607万円
繰越金	△29億7,560万円
国民健康保険税	△9億2,468万円

依存財源

市債	49億 315万円
県支出金	23億2,095万円
地方交付税	1億6,482万円
株式譲渡所得割交付金	3,702万円
国庫支出金	△103億 11万円



一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消 費 的 経 費	188,979,123	76.3	189,792,246	76.3	△813,123	△0.4
投 資 的 経 費	14,251,901	5.8	21,150,930	8.5	△6,899,029	△32.6
その他の経費	44,560,685	18.0	37,643,566	15.1	6,917,119	18.4
合 計	247,791,710	100.0	248,586,743	100.0	△795,032	△0.3

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,889億7,912万円、投資的経費は142億5,190万円、その他の経費は445億6,068万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費8億1,312万円(0.4%)、投資的経費68億9,902万円(32.6%)がそれぞれ減少し、その他の経費が69億1,711万円(18.4%)増加している。構成比で見ると前年度より投資的経費が2.7ポイント減少し、その他の経費が2.9ポイント増加している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度
歳 入 決 算 額	255,412,012	258,190,345	253,497,745
歳 出 決 算 額	247,791,710	248,586,743	240,918,536
形 式 収 支 額	7,620,301	9,603,602	12,579,209
翌年度へ繰り越すべき財源	1,412,123	945,638	4,880,367
実 質 収 支 額	6,208,178	8,657,963	7,698,841
単 年 度 収 支 額	△2,449,784	959,121	△1,671,352

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,554億1,201万円、歳出決算額2,477億9,171万円、歳入歳出差引額である形式収支額は、76億2,030万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源14億1,212万円(一般会計)を差し引いた実質収支額は、62億817万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、24億4,978万円の赤字となっている。

2 一般会計

(1) 総括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

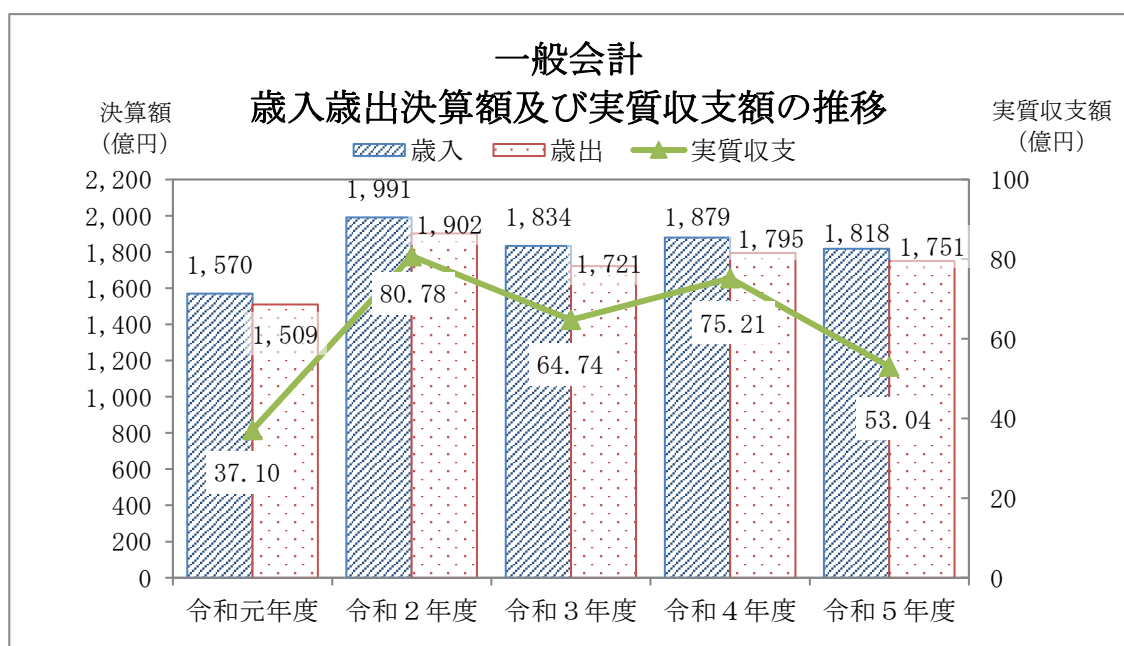
(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
予算現額	191,657,856	195,425,872	197,023,623
歳入決算額	181,819,174	187,995,583	183,483,890
歳出決算額	175,102,718	179,528,227	172,129,352
形式収支額	6,716,456	8,467,356	11,354,537
翌年度へ繰り越すべき財源	1,412,123	945,638	4,880,367
実質収支額	5,304,332	7,521,717	6,474,170
単年度収支額	Δ2,217,384	1,047,546	Δ1,604,655

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,818億1,917万円（予算現額に対する比率94.9%）、歳出1,751億271万円（予算現額に対する比率91.4%）である。これを前年度と比べると、歳入は61億7,640万円、歳出は44億2,550万円それぞれ減少している。歳入歳出差引額である形式収支額は67億1,645万円となっている。

実質収支額は53億433万円で、前年度の実質収支額75億2,171万円を差し引いた単年度収支額は、22億1,738万円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は14億1,212万円で、前年度の9億4,563万円と比べ4億6,648万円増加している。



(2) 歳入 ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
令和 5 年度	191,657,856	188,668,428	98.4	181,819,174	94.9	96.4	109,408	6,856,163	△9,838,681
令和 4 年度	195,425,872	193,110,070	98.8	187,995,583	96.2	97.4	102,855	5,433,381	△7,430,288
比	増減額	△3,768,015	△4,441,641	△6,176,409			6,552	1,422,782	
較	増減率	△1.9	△2.3	△3.3			6.4	26.2	

予算現額 1,916 億 5,785 万円に対し、調定額は 1,886 億 6,842 万円、収入済額は 1,818 億 1,917 万円、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 94.9%、96.4%である。

予算現額に対し、収入済額が 98 億 3,868 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	3 億 920 万円
財産収入	1 億 2,336 万円
市債	△51 億 6,510 万円
国庫支出金	△38 億 1,222 万円
県支出金	△13 億 3,840 万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額が 61 億 7,640 万円（3.3%）減少し、不納欠損額は 655 万円（6.4%）増加、収入未済額は 14 億 2,278 万円（26.2%）増加している。

不納欠損額 1 億 940 万円の内訳は、次のとおりである。

市税	5,284 万円
諸収入	4,555 万円
分担金及び負担金	676 万円
使用料及び手数料	424 万円

収入未済額 68 億 5,616 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	33 億 3,274 万円
県支出金	10 億 9,028 万円
諸収入	14 億 3,331 万円
市税	8 億 6,609 万円
使用料及び手数料	5,457 万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自 主 財 源	77,488,019	42.6	80,043,146	42.6	△2,555,126	△3.2
依 存 財 源	104,331,154	57.4	107,952,437	57.4	△3,621,282	△3.4
合 計	181,819,174	100.0	187,995,583	100.0	△6,176,409	△3.3

本年度の自主財源は774億8,801万円で、これを前年度と比べると、25億5,512万円(3.2%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	11億5,276万円
財産収入	3億8,580万円
寄附金	3億4,211万円
繰越金	△28億8,718万円
繰入金	△13億3,426万円

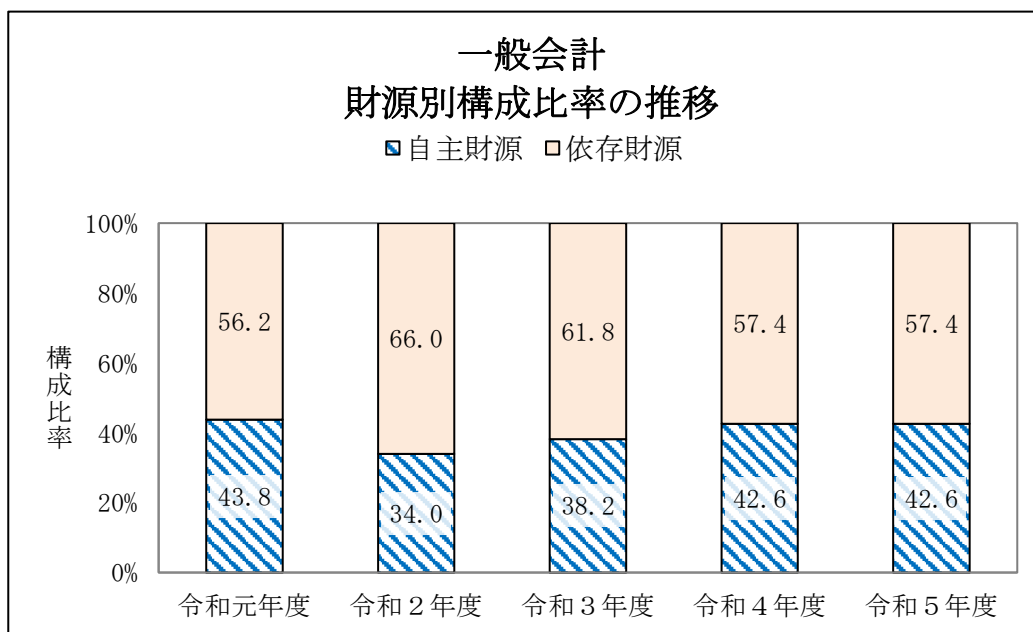
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、42.6%である。

一方、依存財源は1,043億3,115万円で、これを前年度と比べると、36億2,128万円(3.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市債	45億9,265万円
県支出金	20億9,279万円
株式等譲渡所得割交付金	3,702万円
国庫支出金	△103億9,532万円
法人事業税交付金	△9,723万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、57.4%である。



ウ 各款別執行状況

第1款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と 収入済額 と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	54,891,876	56,003,960	55,201,082	52,842	866,095	309,206	100.6	98.6
令和4年度	53,774,394	54,860,533	54,048,320	44,490	867,972	273,926	100.5	98.5
比 較	増減額	1,117,482	1,143,426	1,152,761	8,351	Δ1,877		
	増減率	2.1	2.1	2.1	18.8	Δ0.2		

※収入済額には、還付未済額（令和5年度＝1億1,605万円、令和4年度＝1億24万円）が含まれる。

予算現額 548 億 9,187 万円に対し、収入済額 552 億 108 万円、収入率は 100.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 30.4%である。

収入済額 552 億 108 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	274億4,629万円
市民税	207億7,606万円
市たばこ税	49億4,303万円
事業所税	11億3,201万円
軽自動車税	8 億7,133万円

予算現額に対し、収入済額は3億920万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

市民税	1億4,095万円
市たばこ税	9,672万円
固定資産税	6,394万円
軽自動車税	417万円
事業所税	386万円

調定額560億396万円に対し、収入済額は552億108万円で、収入率は98.6%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	令和5年度		令和4年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	20,776,066	97.7	20,834,883	97.7	△58,816	△0.3
固 定 資 産 税	27,446,298	99.0	26,606,163	99.0	840,135	3.2
軽 自 動 車 税	871,331	95.4	852,163	95.6	19,167	2.2
市 た ば こ 税	4,943,030	100.0	4,565,670	100.0	377,359	8.3
入 湯 税	32,340	100.0	29,960	100.0	2,380	7.9
事 業 所 税	1,132,013	99.4	1,159,478	98.9	△27,464	△2.4
合 計	55,201,082	98.6	54,048,320	98.5	1,152,761	2.1

収入済額を前年度と比べると、11億5,276万円(2.1%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	8億4,013万円
市たばこ税	3億7,735万円
軽自動車税	1,916万円
入湯税	238万円

収入未済額を前年度と比べると、187万円(0.2%)減少している。

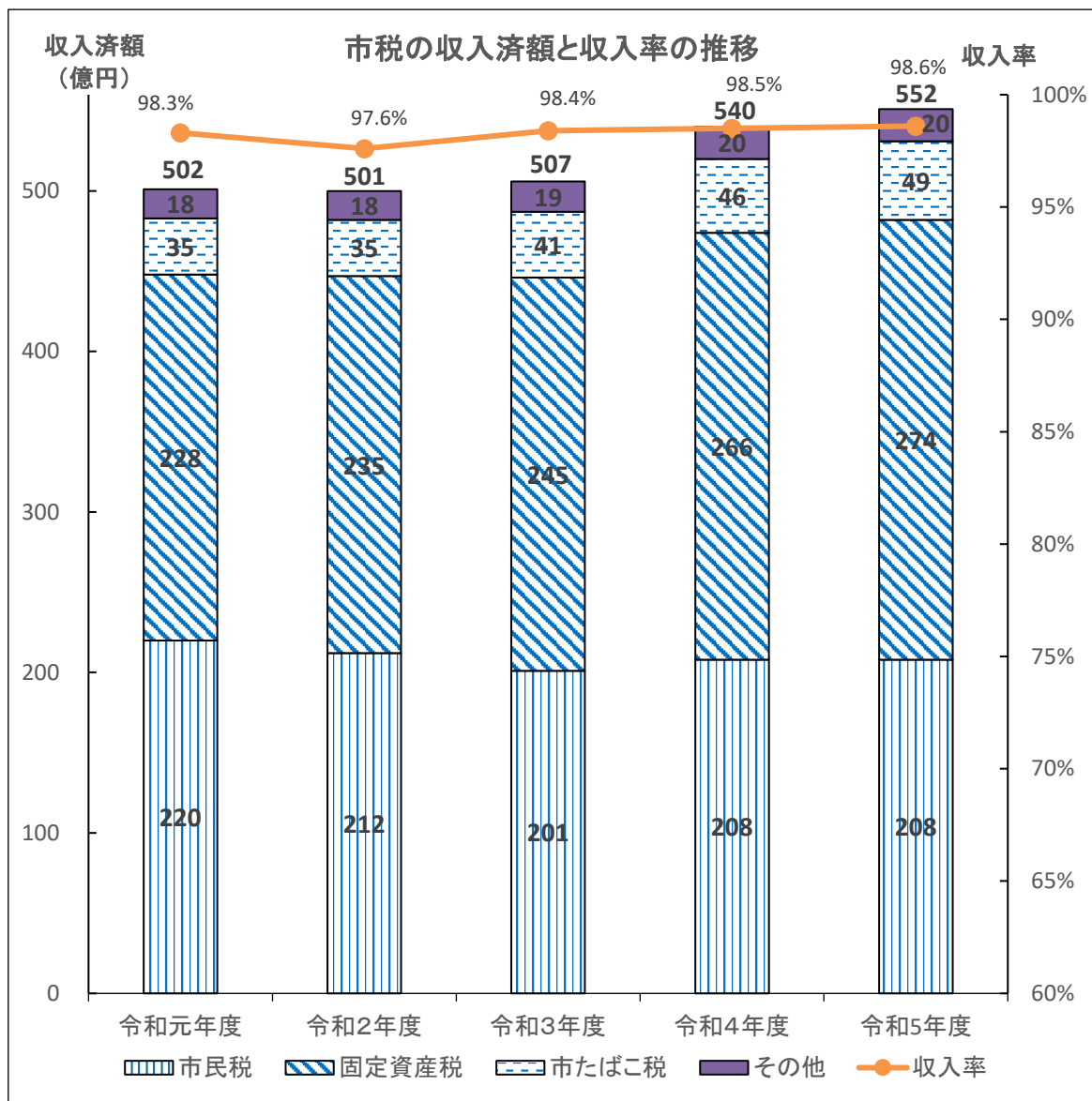
増減の内訳は、次のとおりである。

軽自動車税	264万円
固定資産税	190万円
事業所税	△582万円
市民税	△60万円

不納欠損額5,284万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	37,847	1,093	-	-	37,847	1,093
市民税（法人）	4,185	47	-	-	4,185	47
固 定 資 産 税	5,550	237	-	-	5,550	237
軽 自 動 車 税	5,258	1,144	-	-	5,258	1,144
市 た ば こ 税	-	-	-	-	-	-
事 業 所 税	-	-	-	-	-	-
合 計	52,842	2,521	-	-	52,842	2,521



第 2 款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度		721,424	772,177	772,177	-	50,753	107.0	100.0
令和 4 年度		730,088	726,437	726,437	-	Δ3,650	99.5	100.0
比 較	増減額	Δ8,664	45,740	45,740	-			
	増減率	Δ1.2	6.3	6.3	-			

予算現額 7 億 2,142 万円に対し、収入済額 7 億 7,217 万円、収入率は 107.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.4%である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	3 億5,404万円
航空機燃料譲与税	2 億3,887万円
地方揮発油譲与税	1 億1,743万円

予算現額に対し、収入済額は 5,075 万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税	3,774万円
自動車重量譲与税	1,167万円
特別とん譲与税	Δ144万円

収入済額を前年度と比べると、4,574 万円（6.3%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税	4,168万円
自動車重量譲与税	296万円
特別とん譲与税	94万円

第 3 款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度		8,091	8,121	8,121	-	30	100.4	100.0
令和 4 年度		10,101	9,116	9,116	-	Δ985	90.2	100.0
比 較	増減額	Δ2,010	Δ995	Δ995	-			
	増減率	Δ19.9	Δ10.9	Δ10.9	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		102,386	102,391	102,391	-	5	100.0	100.0
令和4年度		100,422	79,892	79,892	-	Δ20,530	79.6	100.0
比 較	増減額	1,964	22,499	22,499	-			
	増減率	2.0	28.2	28.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		113,536	113,529	113,529	-	Δ7	100.0	100.0
令和4年度		107,328	76,507	76,507	-	Δ30,821	71.3	100.0
比 較	増減額	6,208	37,022	37,022	-			
	増減率	5.8	48.4	48.4	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		7,826,379	7,826,354	7,826,354	-	Δ25	100.0	100.0
令和4年度		8,161,304	7,936,083	7,936,083	-	Δ225,221	97.2	100.0
比 較	増減額	Δ334,925	Δ109,729	Δ109,729	-			
	増減率	Δ4.1	Δ1.4	Δ1.4	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、4.3%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		54,681	50,685	50,685	-	△3,996	92.7	100.0
令和4年度		44,374	45,332	45,332	-	958	102.2	100.0
比 較	増減額	10,307	5,353	5,353	-			
	増減率	23.2	11.8	11.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		361,115	361,115	361,115	-	0	100.0	100.0
令和4年度		338,332	338,332	338,332	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	22,783	22,783	22,783	-			
	増減率	6.7	6.7	6.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		136,951	137,753	137,753	-	802	100.6	100.0
令和4年度		140,253	140,254	140,254	-	1	100.0	100.0
比 較	増減額	△3,302	△2,501	△2,501	-			
	増減率	△2.4	△1.8	△1.8	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

収入済額を前年度と比べると、250 万円（1.8%）減少している。
増減の内訳は、次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填
特別交付金 60万円
地方特例交付金 △310万円

第 10 款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度		9,947,826	10,043,644	10,043,644	-	95,818	101.0	100.0
令和 4 年度		9,804,635	9,878,818	9,878,818	-	74,183	100.8	100.0
比 較	増減額	143,191	164,826	164,826	-			
	増減率	1.5	1.7	1.7	-			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 92億2,087万円
特別交付税 8 億2,277万円

収入済額を前年度と比べると、1 億 6,482 万円（1.7%）増加している。
増の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 1 億3,103万円
特別交付税 3,378万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、5.5%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度		35,000	28,216	28,216	-	△6,784	80.6	100.0
令和 4 年度		45,000	31,334	31,334	-	△13,666	69.6	100.0
比 較	増減額	△10,000	△3,118	△3,118	-			
	増減率	△22.2	△10.0	△10.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 12 款 法人事業税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度		740,657	708,466	708,466	-	△32,191	95.7	100.0
令和 4 年度		846,462	805,701	805,701	-	△40,761	95.2	100.0
比 較	増減額	△105,805	△97,235	△97,235	-			
	増減率	△12.5	△12.1	△12.1	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.4%である。

第 13 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 5 年度		754,490	759,925	705,728	6,766	47,593	△48,761	93.5	92.9
令和 4 年度		747,899	766,259	707,060	7,980	51,957	△40,838	94.5	92.3
比 較	増減額	6,591	△6,333	△1,332	△1,214	△4,363			
	増減率	0.9	△0.8	△0.2	△15.2	△8.4%			

※収入済額には、還付未済額（令和 5 年度＝16 万円、令和 4 年度＝73 万円）が含まれる。

予算現額 7 億 5,449 万円に対し、収入済額は 7 億 572 万円で、収入率は 93.5%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、133 万円（0.2%）減少している。減の主なものは、次のとおりである。

土木費負担金	△363万円
総務費負担金	△38万円
教育費負担金	△13万円

不納欠損額 676 万円、収入未済額 4,759 万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.4%である。

第 14 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 5 年度		3,591,039	3,594,352	3,535,555	4,242	54,578	△55,483	98.5	98.4
令和 4 年度		3,507,664	3,544,336	3,486,199	9,310	48,839	△21,464	99.4	98.4
比 較	増減額	83,375	50,016	49,355	△5,068	5,738			
	増減率	2.4	1.4	1.4	△54.4	11.7			

※収入済額には、還付未済額（令和 5 年度＝2 万円、令和 4 年度＝1 万円）が含まれる。

予算現額 35 億 9,103 万円に対し、収入済額は 35 億 3,555 万円で、収入率は 98.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.9%である。

収入済額 35 億 3,555 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	23億9,772万円
衛生手数料	5 億 269万円
総務手数料	1 億6,131万円
商工使用料	1 億3,594万円
教育使用料	1 億2,797万円

予算現額に対し、収入済額は 5,548 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	1,018万円
土木使用料	△3,308万円
衛生手数料	△2,251万円

調定額 35 億 9,435 万円に対し、収入済額は 35 億 3,555 万円で、収入率は 98.4%となっている。

収入済額を前年度と比べると、4,935 万円（1.4%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	5,496万円
教育使用料	995万円
衛生手数料	△1,348万円

収入未済額を前年度と比べると、575 万円（11.8%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	884万円
教育使用料	△192万円
民生使用料	△115万円

不納欠損額 424 万円は、次のとおりである。

教育使用料	157万円
民生使用料	119万円
土木使用料	77万円
商工使用料	69万円

第 15 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	55,702,628	55,223,142	51,890,402	3,332,740	△3,812,226	93.2	94.0
令和 4 年度	65,718,991	63,827,454	62,285,730	1,862,334	△3,433,260	94.8	97.6
比 較	増減額	△10,016,362	△8,604,312	△10,395,328	1,470,406		
	増減率	△15.2	△13.5	△16.7	79.0		

予算現額 557 億 262 万円に対し、収入済額は 518 億 9,040 万円で、収入率は 93.2%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 28.5%である。

収入済額 518 億 9,040 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	393億8,935万円
国庫補助金	123億6,114万円
委託金	1 億3,990万円

予算現額に対し、収入済額は 38 億 1,222 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫補助金	3 億5,658万円
土木費国庫補助金	△16億6,337万円
総務費国庫補助金	△14億3,277万円
民生費国庫補助金	△ 7 億7,065万円
民生費国庫負担金	△ 4 億2,630万円

調定額 552 億 2,314 万円に対し、収入済額は 518 億 9,040 万円で、収入率は 94.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、103 億 9,532 万円(16.7%)減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫補助金	△54億1,751万円
教育費国庫補助金	△23億8,829万円
土木費国庫補助金	△21億1,351万円
衛生費国庫負担金	△18億5,335万円
商工費国庫補助金	△18億1,847万円

収入未済額を前年度と比べると、14 億 7,040 万円 (79.0%) 増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

総務費国庫補助金	9 億8,857万円
民生費国庫補助金	5 億2,282万円
土木費国庫補助金	4 億6,589万円
教育費国庫補助金	△ 4 億9,914万円
教育費国庫負担金	△782万円

第 16 款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	19,466,443	19,218,329	18,128,042	1,090,286	△1,338,401	93.1	94.3
令和 4 年度	17,479,823	17,218,083	16,035,245	1,182,837	△1,444,578	91.7	93.1
比 較	増減額	1,986,620	2,000,245	2,092,797	△92,551		
	増減率	11.4	11.6	13.1	△7.8		

予算現額 194 億 6,644 万円に対し、収入済額は 181 億 2,804 万円で、収入率は 93.1% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 10.0% である。

収入済額 181 億 2,804 万円の内訳は、次のとおりである。

県負担金	95 億 852 万円
県補助金	81 億 2,708 万円
委託金	4 億 9,242 万円

予算現額に対し、収入済額は 13 億 3,840 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金	△ 4 億 9,895 万円
総務費県補助金	△ 2 億 5,879 万円
農林水産業費県補助金	△ 2 億 3,197 万円
民生費県補助金	△ 1 億 4,005 万円
教育費県補助金	△ 1 億 758 万円

調定額 192 億 1,832 万円に対し、収入済額は 181 億 2,804 万円で、収入率は 94.3% となっている。

収入済額を前年度と比べると、20 億 9,279 万円 (13.1%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務費県補助金	8 億 6,401 万円
教育費県補助金	6 億 2,466 万円

民生費県負担金	4 億6,593万円
民生費県補助金	2 億3,475万円
総務費委託金	△ 1 億8,956万円

収入未済額を前年度と比べると、9,255 万円（7.8%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

農林水産業費県補助金	2 億2,780万円
総務費県補助金	6,112万円
教育費県補助金	2,371万円
土木費県補助金	△ 3 億1,913万円
民生費県補助金	△8,606万円

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	2,498,326	2,390,765	2,239,241	151,524	△259,085	89.6	93.7
令和 4 年度	1,400,982	1,261,476	1,171,079	90,397	△229,903	83.6	92.8
令和 3 年度	2,817,655	3,199,235	3,075,976	123,259	258,321	109.2	96.1
令和 2 年度	4,358,264	4,645,744	4,643,564	2,180	285,300	106.6	100.0
令和元年度	4,380,129	4,554,768	3,772,345	782,423	△607,784	86.1	82.8

第 17 款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	1,027,137	1,182,006	1,150,506	-	31,500	123,369	112.0	97.3
令和 4 年度	550,615	792,483	764,705	-	27,777	214,090	138.9	96.5
比 増減額	476,522	389,523	385,800	-	3,723			
較 増減率	86.5	49.2	50.5	-	13.4			

予算現額 10 億 2,713 万円に対し、収入済額は 11 億 5,050 万円で、対予算収入率は 112.0%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 0.6%である。

収入済額 11 億 5,050 万円の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	5 億9,291万円
---------	------------

財産貸付収入 5億 4万円

出資による権利売払収入 3,465万円

予算現額に対し、収入済額は1億2,336万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入 1億 849万円

財産貸付収入 1,397万円

調定額11億8,200万円に対し、収入済額は11億5,050万円で、対調定収入率は97.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、3億8,580万円(50.5%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入 3億4,757万円

財産貸付収入 2,941万円

基金運用収入 485万円

収入未済額を前年度と比べると、372万円(13.4%)増加している。

増の内訳は、財産貸付収入である。

第18款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
								対予算	対調定
令和5年度		872,456	895,914	895,914	-	-	23,458	102.7	100.0
令和4年度		535,045	553,798	553,798	-	-	18,753	103.5	100.0
比 較	増減額	337,441	342,116	342,116	-	-			
	増減率	63.1	61.8	61.8	-	-			

予算現額8億7,245万円に対し、収入済額は8億9,591万円で、収入率は102.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.5%である。

収入済額8億9,591万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 8億7,815万円

衛生費寄附金 1,500万円

民生費寄附金 245万円

消防費寄附金 30万円

収入済額を前年度と比べると、3億4,211万円(61.8%)増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 3億2,521万円

衛生費寄附金 1,500万円

第 19 款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 5 年度	5,677,696	5,674,256	5,674,256	-	△3,439	99.9	100.0
令和 4 年度	7,008,989	7,008,518	7,008,518	-	△470	100.0	100.0
比 増減額	△1,331,293	△1,334,262	△1,334,262	-			
較 増減率	△19.0	△19.0	△19.0	-			

予算現額 56 億 7,769 万円に対し、収入済額は 56 億 7,425 万円で収入率は 99.9%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.1%である。

収入済額 56 億 7,425 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 32億7,607万円
 減債基金繰入金 14億9,275万円
 那覇市ふるさとづくり基金繰入金 5 億2,254万円
 介護保険事業特別会計繰入金 1 億5,102万円
 こどものみらい応援プロジェクト推進基金繰入金 6,876万円

収入済額を前年度と比べると、13 億 3,426 万円（19.0%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市ふるさとづくり基金繰入金 1 億8,933万円
 減債基金繰入金 1 億6,886万円
 那覇市新市民会館建設基金繰入金 △ 8 億6,383万円
 那覇市施設整備基金繰入金 △ 7 億2,843万円
 那覇市営住宅基金繰入金 △8,007万円

第20款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		8,467,355	8,467,356	8,467,356	－	0	100.0	100.0
令和4年度		11,354,537	11,354,537	11,354,537	－	0	100.0	100.0
比 較	増減額	Δ2,887,181	Δ2,887,181	Δ2,887,181	－			
	増減率	Δ25.4	Δ25.4	Δ25.4	－			

予算現額 84 億 6,735 万円に対し、収入済額は 84 億 6,735 万円で、収入率は 100.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 4.7% である。

収入済額 84 億 6,735 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	75億2,171万円
明許繰越金	9 億 203万円
事故繰越金	4,360万円

収入済額を前年度と比べると、28 億 8,718 万円 (25.4%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金	10億4,754万円
事故繰越金	4,121万円
明許繰越金	△39億7,594万円

第21款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
								対予算	対調定
令和5年度		1,833,332	3,336,472	1,857,619	45,557	1,433,314	24,287	101.3	55.7
令和4年度		1,968,472	3,552,602	2,120,004	41,073	1,391,662	151,532	107.7	59.7
比 較	増減額	Δ135,140	Δ216,130	Δ262,385	4,484	41,652			
	増減率	Δ6.9	Δ6.1	Δ12.4	10.9	3.0			

※収入済額には、還付未済額（令和5年度＝1万円、令和4年度＝13万円）が含まれる。

予算現額 18 億 3,333 万円に対し、収入済額は 18 億 5,761 万円で、収入率は 101.3% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.0% である。

収入済額 18 億 5,761 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入	15億5,381万円
沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入	
	1億2,150万円
地域総合整備資金貸付元金収入	4,846万円
教育費受託事業収入	4,331万円
延滞金	3,237万円

予算現額に対し、収入済額は2,428万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入	2,587万円
弁償金	718万円
指定管理経費余剰額	289万円
教育費受託事業収入	△988万円
小口資金融資貸付金元利収入	△192万円

調定額33億3,647万円に対し、収入済額は18億5,761万円で、収入率は55.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、2億6,238万円(12.4%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入	
	963万円
弁償金	696万円
雑入	△1億9,018万円
教育費受託事業収入	△7,623万円
延滞金	△774万円

収入未済額を前年度と比べると、4,165万円(3.0%)増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

雑入	6,197万円
受託事業収入	△2,011万円
延滞金	△20万円

不納欠損額4,555万円の内訳は、次のとおりである。

雑入	4,547万円
過料	8万円

第22款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)－(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度		19,320,924	14,155,824	14,155,824	－	△5,165,100	73.3	100.0
令和4年度		12,450,566	9,563,166	9,563,166	－	△2,887,400	76.8	100.0
比 較	増減額	6,870,358	4,592,658	4,592,658	－			
	増減率	55.2	48.0	48.0	－			

予算現額193億2,092万円、収入済額は141億5,582万円で、収入率は73.3%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、7.8%である。

収入済額141億5,582万円の主なものは、次のとおりである。

衛生債	68億7,940万円
教育債	26億1,580万円
借換債	16億1,872万円
臨時財政対策債	13億4,500万円
土木債	12億5,570万円

予算現額に対し、収入済額は51億6,510万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

衛生債	△36億8,060万円
土木債	△6億9,290万円
教育債	△4億4,910万円
農林水産業費債	△1億7,420万円
民生債	△1億5,550万円

収入済額を前年度と比べると45億9,265万円(48.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生債	50億3,860万円
教育債	7億9,570万円
借換債	3億7,385万円
臨時財政対策債	1億4,500万円
土木債	△9億140万円

第 23 款 自動車取得税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度		4,432	4,434	4,434	-	2	100.1	100.0
令和 4 年度		577	488	488	-	△88	84.7	100.0
比 較	増減額	3,855	3,945	3,945	-			
	増減率	668.1	807.1	807.1	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

(3) 歳 出 ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
令和 5 年度		191,657,856	175,102,718	91.4	11,101,370	5.8	5,453,767	2.8
令和 4 年度		195,425,872	179,528,227	91.9	6,099,082	3.1	9,798,562	5.0
比 較	増減額	△3,768,015	△4,425,508		5,002,288		△4,344,795	
	増減率	△1.9	△2.5		82.0		△44.3	

予算現額 1,916 億 5,785 万円に対し、支出済額は 1,751 億 271 万円で、残額は 165 億 5,513 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 111 億 137 万円を差し引いた不用額は 54 億 5,376 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 91.4%（前年度 91.9%）、翌年度繰越額 5.8%（前年度 3.1%）、不用額 2.8%（前年度 5.0%）となっている。

支出済額を前年度と比べる 44 億 2,550 万円（2.5%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

衛生費	37億5,527万円（ 27.8%）
教育費	6 億3,708万円（ 4.2%）
総務費	△28億6,598万円（△15.3%）
商工費	△26億3,514万円（△68.9%）
土木費	△22億7,205万円（△15.5%）

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度		令和 4 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	19,843,076	11.3	20,501,598	11.4	△658,522	△3.2
	物 件 費	14,926,627	8.5	16,081,823	9.0	△1,155,196	△7.2
	維 持 補 修 費	1,621,127	0.9	1,280,112	0.7	341,015	26.6
	扶 助 費	70,944,898	40.5	73,352,531	40.9	△2,407,633	△3.3
	補 助 費 等	11,416,041	6.5	10,916,979	6.1	499,062	4.6
	小 計	118,751,769	67.8	122,133,043	68.0	△3,381,274	△2.8
投資的経費	普通建設事業費	13,876,911	7.9	21,150,930	11.8	△7,274,019	△34.4
	(補助事業費)	10,101,018	5.8	16,357,919	9.1	△6,256,901	△38.2
	(単独事業費)	3,775,893	2.2	4,793,011	2.7	△1,017,118	△21.2
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小 計	13,876,911	7.9	21,150,930	11.8	△7,274,019	△34.4
その他の経費	公 債 費	12,450,318	7.1	13,579,208	7.6	△1,128,890	△8.3
	積 立 金	7,259,201	4.1	7,535,962	4.2	△276,761	△3.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
	貸 付 金	6,989,900	4.0	1,966,790	1.1	5,023,110	255.4
	繰 出 金	15,774,619	9.0	13,162,294	7.3	2,612,325	19.8
	小 計	42,474,038	24.3	36,244,254	20.2	6,229,784	17.2
合 計		175,102,718	100.0	179,528,227	100.0	△4,425,509	△2.5

消費的経費は1,187億5,176万円で、前年度と比べると、33億8,127万円（2.8%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

補助費等	4億9,906万円
維持補修費	3億4,101万円
扶助費	△24億 763万円
物件費	△11億5,519万円
人件費	△6億5,852万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、67.8%で前年度と比べると、0.2ポイント低くなっている。

投資的経費は138億7,691万円で、前年度と比べて72億7,401万円（34.4%）減少しており、すべて普通建設事業費である。

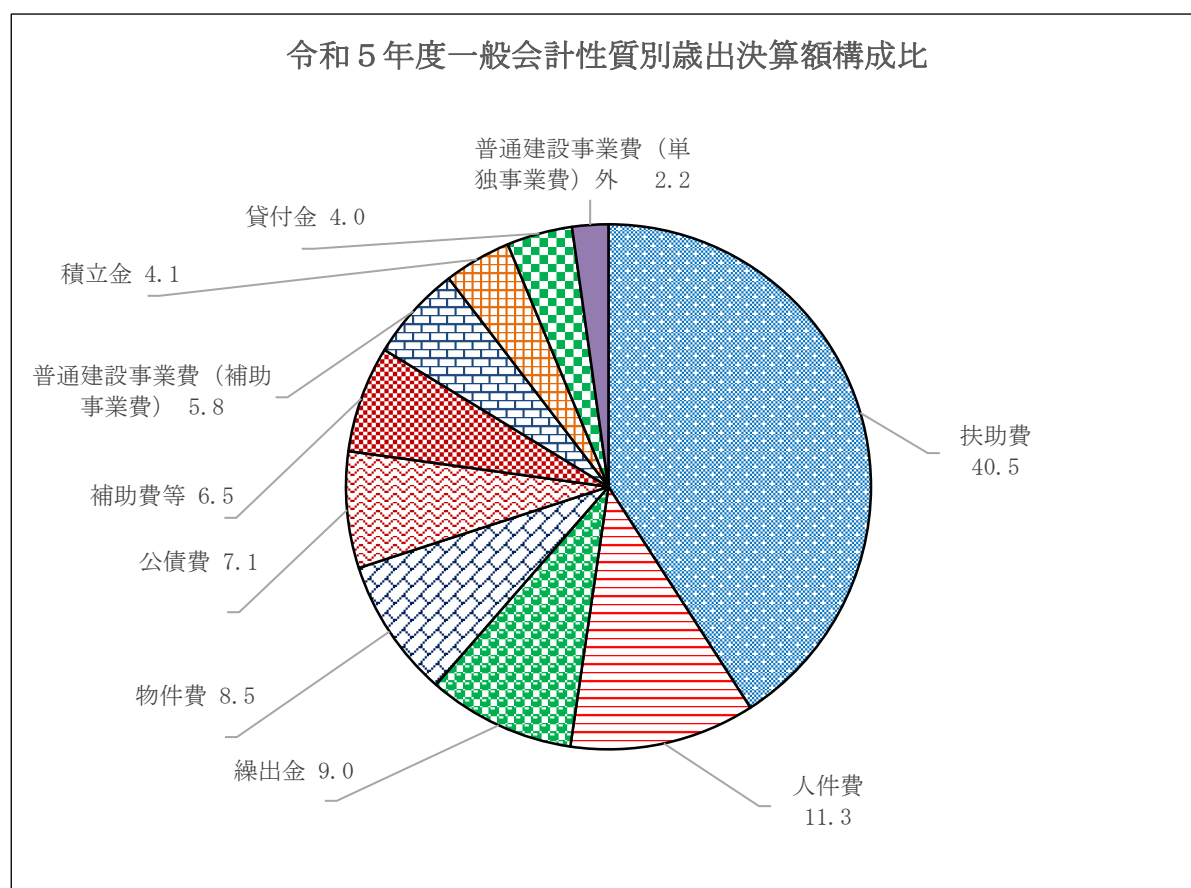
投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、7.9%で前年度と比べて3.9ポイント低くなっている。

その他の経費は、424億7,403万円で前年度と比べて62億2,978万円（17.2%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

貸付金	50億2,311万円
繰出金	26億1,232万円
公債費	△11億2,889万円
積立金	△2億7,676万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、24.3%で前年度と比べて4.1ポイント高くなっている。



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	39,110	6	—	—	39,110	6
3 款	民 生 費	1,723,607	13	—	—	1,723,607	13
4 款	衛 生 費	3,705,764	3	—	—	3,705,764	3
6 款	農林水産業費	451,429	1	—	—	451,429	1
7 款	商 工 費	991,031	4	—	—	991,031	4
8 款	土 木 費	3,265,549	30	—	—	3,265,549	30
10 款	教 育 費	924,877	17	—	—	924,877	17
合 計		11,101,370	74	—	—	11,101,370	74

翌年度繰越額 111 億 137 万円（74 件）は、すべて繰越明許費となっている。前年度の繰越額 60 億 9,908 万円（64 件）と比べて 50 億 228 万円増加している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 54 億 5,376 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	31億1,575万円
総務費	6 億3,084万円
教育費	5 億9,650万円
衛生費	4 億4,178万円
土木費	3 億6,923万円

不用額を前年度と比べると、43 億 4,479 万円（44.3%）減少している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		782,602	772,122	—	10,479	98.7
令和 4 年度		758,130	748,461	—	9,668	98.7
比 較	増減額	24,472	23,660	—	811	
	増減率	3.2	3.2	—	8.4	

議会費は、第 1 項第 1 目議会費のみである。

予算現額 7 億 8,260 万円に対し、支出済額は 7 億 7,212 万円で、執行率は 98.7%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.4%である。

支出済額 7 億 7,212 万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2 億9,166万円
職員手当等	1 億4,553万円
共済費	1 億1,966万円
給料	8,241万円
負担金、補助及び交付金	4,459万円

支出済額を前年度と比べると、2,366 万円（3.2%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

議場システム更新事業	1,430万円
サンビセンテ市姉妹都市提携45周年事業	526万円
議員報酬等	△150万円

不用額 1,047 万円の主なものは、次のとおりである。

共済費	243万円
給料	220万円
需用費	141万円

第 2 款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		16,527,204	15,857,248	39,110	630,845	95.9
令和 4 年度		19,316,970	18,723,236	26,300	567,434	96.9
比 較	増減額	△2,789,766	△2,865,987	12,810	63,410	
	増減率	△14.4	△15.3	48.7	11.2	

予算現額 165 億 2,720 万円に対し、支出済額は 158 億 5,724 万円で、執行率は 95.9%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.1%である。

支出済額 158 億 5,724 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	50億8,962万円
財政調整基金費	37億6,266万円
減債基金費	20億 55万円
那覇市ふるさとづくり基金費	8 億5,241万円

戸籍住民基本台帳費 8億4,139万円

支出済額を前年度と比べると、28億6,598万円（15.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金積立金 5億2,340万円

那覇市ふるさとづくり基金積立金

3億3,109万円

減債基金積立金 △16億2,902万円

新真和志支所複合施設建設事業

△9億1,043万円

職員給与費（一般管理費） △6億5,999万円

翌年度繰越額 3,911万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

社会保障・税に関する番号制度対応事業

1,113万円

一般事務費（戸籍情報システム改修） 858万円

真和志庁舎維持管理事業 665万円

那覇市デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）

策定事業 501万円

自治会活動育成事業 462万円

不用額 6億3,084万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費 3億8,327万円

過誤納還付金 6,644万円

財産管理費 3,973万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		100,832,676	95,993,318	1,723,607	3,115,750	95.2
令和4年度		102,236,898	95,889,921	353,531	5,993,446	93.8
比較	増減額	△1,404,222	103,397	1,370,076	△2,877,696	
	増減率	△1.4	0.1	387.5	△48.0	

予算現額 1,008億3,267万円に対し、支出済額は 959億9,331万円で、執行率は 95.2% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 54.8%である。

支出済額 959億9,331万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費 241億5,147万円

障害者福祉費 167億3,171万円

児童措置費	146億6,357万円
社会福祉総務費	135億1,269万円
児童福祉総務費	111億 387万円

支出済額を前年度と比べると、1億339万円（0.1%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金 （追加支援分）	31億5,465万円
繰出金（国民健康保険事業特別会計）	20億1,473万円
電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金	17億1,358万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	△49億6,359万円
価格高騰緊急支援給付金事業（住民税非課税世帯等）	△22億9,947万円

翌年度繰越額 17億2,360万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金 （追加支援分）	5億9,480万円
石嶺こども園園舎建設補助事業	3億3,357万円
低所得世帯支援臨時特別給付金（住民税均等割のみ課 税世帯及び子育て世帯加算）支給事業	2億8,766万円

不用額 31億1,575万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費	9億9,173万円
障害者福祉費	6億7,168万円
社会福祉総務費	5億3,694万円
児童福祉総務費	4億3,752万円
母子福祉費	2億4,296万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		21,389,191	17,241,638	3,705,764	441,788	80.6
令和4年度		16,299,733	13,486,368	1,387,120	1,426,244	82.7
比 較	増減額	5,089,457	3,755,270	2,318,643	△984,456	
	増減率	31.2	27.8	167.2	△69.0	

予算現額 213 億 8,919 万円に対し、支出済額は 172 億 4,163 万円で、執行率は 80.6% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.8% である。

支出済額 172 億 4,163 万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費	91億1,641万円
塵芥処理費	28億 968万円
予防費	21億3,052万円
母子保健費	12億 622万円
清掃総務費	8 億6,146万円

支出済額を前年度と比べると、37 億 5,527 万円 (27.8%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業債貸付金	50億3,230万円
出産・子育て応援事業	5 億2,322万円
那覇市・南風原町環境施設組合負担金	2 億4,285万円
感染症予防事業費	△17億5,985万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	△ 2 億7,554万円

翌年度繰越額 37 億 576 万円 (繰越明許費) の主なものは、次のとおりである。

病院事業債貸付金	36億8,060万円
保健所管理運営費	2,508万円

不用額 4 億 4,178 万円の主なものは、次のとおりである。

予防費	1 億2,903万円
母子保健費	1 億1,248万円
感染症対策費	8,597万円
保健衛生総務費	3,084万円
健康増進費	2,674万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		36,364	33,787	-	2,576	92.9
令和4年度		35,917	33,425	-	2,491	93.1
比 較	増減額	447	361	-	85	
	増減率	1.2	1.1	-	3.4	

労働費は、第1項第1目労働諸費のみである。

予算現額3,636万円に対し、支出済額は3,378万円で、執行率は92.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は0.0%である。

支出済額3,378万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	2,060万円
給料	580万円
職員手当等	499万円

支出済額を前年度と比べると、36万円（1.1%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

職員給与費（労働諸費）	211万円
一般事務費	△175万円

不用額257万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	140万円
給料	50万円
職員手当等	48万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		732,978	262,217	451,429	19,330	35.8
令和4年度		218,409	192,453	2,782	23,173	88.1
比 較	増減額	514,569	69,764	448,647	△3,842	
	増減率	235.6	36.2	著増	△16.6	

予算現額 7 億 3,297 万円に対し、支出済額は 2 億 6,221 万円で、執行率は 35.8%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.2%である。

支出済額 2 億 6,221 万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	1 億4,557万円
那覇市森林環境譲与税基金費	3,626万円
水産業総務費	2,809万円
農業振興費	2,602万円
農業総務費	1,408万円

支出済額を前年度と比べると、6,976 万円（36.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇空港南側船揚場整備事業	4,281万円
泊漁港再整備事業	3,724万円
泊漁港将来像構想策定事業	899万円
那覇市経営発展支援事業	750万円
燃油高騰対策漁業者支援事業	△1,544万円

翌年度繰越額 4 億5,142万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

那覇空港南側船揚場整備事業	4 億5,142万円
---------------	------------

不用額1,933万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	900万円
農業振興費	648万円
農業総務費	206万円

第 7 款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		2,275,614	1,190,981	991,031	93,600	52.3
令和 4 年度		4,311,579	3,826,129	18,781	466,669	88.7
比 較	増減額	△2,035,965	△2,635,148	972,250	△373,068	
	増減率	△47.2	△68.9	著増	△79.9	

予算現額 22 億 7,561 万円に対し、支出済額は 11 億 9,098 万円で、執行率は 52.3%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.7%である。

支出済額 11 億 9,098 万円の主なものは、次のとおりである。

観光費	3 億8,666万円
商工業振興費	3 億6,437万円
商工総務費	2 億5,786万円

市場管理費 1 億6,756万円

消費生活対策費 1,451万円

支出済額を前年度と比べると、26 億 3,514 万円（68.9%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

NAHAのみりよく発信拠点施設整備事業

2,878万円

伝統的工芸品魅力向上事業 2,601万円

沖縄の食の魅力発信拠点整備事業

△23億 756万円

市内宿泊・観光体験等促進クーポン事業（新型コロナ関連）

△3億 828万円

第一牧志公設市場再整備事業 △3,563万円

翌年度繰越額 9 億 9,103 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

那覇市プレミアム商品券事業 7 億9,979万円

第一牧志公設市場再整備事業 1 億6,596万円

市場中央通り第1アーケード協議会負担金

2,157万円

宇栄原公設市場廃止事業 370万円

不用額 9,360 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費 3,798万円

観光費 3,291万円

市場管理費 1,936万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		16,031,297	12,396,510	3,265,549	369,238	77.3
令和4年度		17,926,831	14,668,560	2,928,880	329,390	81.8
比較	増減額	△1,895,533	△2,272,050	336,668	39,847	
	増減率	△10.6	△15.5	11.5	12.1	

予算現額 160 億 3,129 万円に対し、支出済額は 123 億 9,651 万円で、執行率は 77.3% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 7.1% である。

支出済額 123 億 9,651 万円の主なものは、次のとおりである。

都市計画総務費 29億7,114万円

住宅建設費 17億4,700万円

住宅管理費	13億9,738万円
公園費	11億1,391万円
街路事業費	10億6,501万円

支出済額を前年度と比べると、22 億 7,205 万円（15.5%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市営住宅基金積立金	4 億1,524万円
街路整備事業（公共投資交付金）	2 億3,180万円
市営住宅維持管理費	9,885万円
地域居住機能再生推進事業	△25億8,870万円
真地市営住宅建替事業	△ 2 億2,781万円

翌年度繰越額 32 億 6,554 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	17億1,609万円
街路整備事業（公共投資交付金）	3 億1,517万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	2 億3,550万円
道路新設改良事業（社会資本交付金）	1 億9,830万円
道路雑草対策事業	1 億7,844万円

不用額 3 億6,923万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	1 億4,457万円
住宅管理費	7,639万円
公園費	5,935万円
公共下水道費	2,669万円
街路事業費	1,674万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	3,067,639	2,996,129	－	71,510	97.7
令和 4 年度	3,247,378	3,162,140	－	85,237	97.4
比 増減額	△179,738	△166,010	－	△13,727	
較 増減率	△5.5	△5.2	－	△16.1	

予算現額 30 億 6,763 万円に対し、支出済額は 29 億 9,612 万円で、執行率は 97.7%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.7%である。

支出済額 29 億 9,612 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	26億3,435万円
消防施設費	1 億7,163万円
災害対策費	1 億6,057万円

支出済額を前年度と比べると、1 億 6,601 万円（5.2%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

はしご車オーバーホール整備事業	5,125万円
高規格救急車購入事業	4,304万円
職員給与費（消防費）	3,010万円
（仮称）小祿南出張所整備事業	△ 2 億1,964万円

消防局庁舎空調設備更新事業	△5,357万円
---------------	----------

不用額 7,151 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	3,892 万円
災害対策費	2,728 万円
消防施設費	530 万円

第 10 款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		17,376,788	15,855,402	924,877	596,508	91.2
令和 4 年度		17,350,596	15,218,321	1,381,686	750,588	87.7
比 較	増減額	26,192	637,081	△456,809	△154,079	
	増減率	0.2	4.2	△33.1	△20.5	

予算現額 173 億 7,678 万円に対し、支出済額は 158 億 5,540 万円で、執行率は 91.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.1%である。

支出済額 158 億 5,540 万円の主なものは、次のとおりである。

学校建設費（小学校費）	33億6,733万円
学校給食費	20億1,958万円
学校管理費（小学校費）	19億1,081万円
事務局費	13億8,022万円
体育施設費	12億1,169万円

支出済額を前年度と比べると、6 億 3,708 万円（4.2%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

松島中学校屋内運動場建設事業

9億 797万円

那覇市営奥武山体育施設照明設備及びスコア
ボードLED化整備事業

8億6,653万円

天妃小学校校舎建設事業

8億2,340万円

与儀小学校校舎建設事業

△7億8,557万円

崇元寺跡保存整備事業

△7億2,139万円

翌年度繰越額 9億 2,487 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

古蔵小学校屋内運動場建設事業

6億 106万円

天妃小学校校舎建設事業

1億1,229万円

松川小学校屋内運動場建設事業

6,988万円

松島中学校長寿命化改良事業

2,629万円

識名小学校校舎建設事業

2,373万円

不用額 5億9,650万円の主なものは、次のとおりである。

学校管理費（小学校費）

1億5,600万円

学校建設費（小学校費）

7,311万円

学校管理費（中学校費）

7,242万円

事務局費

5,349万円

教育振興費（小学校費）

4,684万円

第11款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		4	0	-	4	0.0
令和4年度		4	0	-	4	0.0
比較	増減額	0	0	-	0	
	増減率	-	-	-	-	

第12款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		12,456,320	12,450,317	-	6,002	100.0
令和4年度		13,585,142	13,579,208	-	5,933	100.0
比 較	増減額	△1,128,822	△1,128,890	-	68	
	増減率	△8.3	△8.3	-	1.2	

予算現額124億5,632万円に対し、支出済額124億5,031万円で、執行率は100.0%となっており、歳出決算総額に占める割合は7.1%である。

支出済額124億5,031万円の内訳は、次のとおりである。

元金 118億700万円

利子 6億4,330万円

支出済額を前年度と比べると、11億2,889万円(8.3%)減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

元金 △11億1,317万円

利子 △1,571万円

不用額600万円の主なものは、次のとおりである。

利子 600万円

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		53,044	53,043	-	1	100.0
令和4年度		1	0	-	1	0.0
比 較	増減額	53,043	53,043	-	0	
	増減率	著増	皆増	-	-	

予算現額5,304万円に対し、支出済額5,304万円で、執行率は100.0%となっており、歳出決算総額に占める割合は0.0%である。

支出済額5,304万円は、すべて市たばこ税県交付金である。

第 14 款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和 5 年度		200,000	-	103,868	96,131
令和 4 年度		200,000	-	61,720	138,279
比 較	増減額	0	-	42,148	Δ42,148
	増減率	-	-	68.3	Δ30.5

充用の主なものは次のとおりである。

新型コロナワクチン接種事業	1,906万円
なは市民協働プラザ施設管理運営費	1,781万円
那覇市総合福祉センター管理運営費	1,755万円
施設維持管理費（台風 6 号被害対応）	1,217万円
学校体育施設開放事業（台風 6 号被害対応）	780万円
災害対策事業（台風 6 号被害対応）	771万円

充用額を前年度と比べると、4,214 万円（68.3%）増加している。
不用額は 9,613 万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1,023 万円、歳出 874 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 148 万円となっている。

実質収支額は 148 万円で、前年度実質収支額 178 万円を差し引いた単年度収支額では、29 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、429 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っており、令和 3 年度からは徴収のみとなっている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。
(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	10,500	14,855	16,528
歳 入 決 算 額	10,233	11,113	12,935
歳 出 決 算 額	8,746	9,330	10,464
形 式 収 支 額	1,486	1,783	2,471
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	1,486	1,783	2,471
単 年 度 収 支 額	Δ297	Δ688	Δ1,403

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と 収入済額 との比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	10,500	43,949	10,233	-	33,715	Δ266	97.5	23.3
令和 4 年度	14,855	46,795	11,113	-	35,682	Δ3,741	74.8	23.7
比 増減額	Δ4,355	Δ2,845	Δ879	-	Δ1,966			
較 増減率	Δ29.3	Δ6.1	Δ7.9	-	Δ5.5			

予算現額 1,050 万円に対し、収入済額は 1,023 万円で、収入率は 97.5%となっている。

収入済額 1,023 万円の主なものは、次のとおりである。

繰入金	429万円
清算徴収金	415万円
繰越金	178万円

予算現額に対し収入済額は、26万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	△25万円
-------	-------

調定額 4,394 万円に対し、収入済額は 1,023 万円で、対調定収入率は 23.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、87 万円（7.9%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金	△73万円
-------	-------

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		10,500	8,746	-	1,753	83.3
令和 4 年度		14,855	9,330	-	5,524	62.8
比 較	増減額	△4,355	△583	-	△3,771	
	増減率	△29.3	△6.2	-	△68.3	

予算現額 1,050 万円に対し、支出済額は 874 万円で、執行率は 83.3%となっている。

支出済額 874 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	682万円
公債費	191万円

支出済額を前年度と比べると、58 万円（6.2%）減少している。

減の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理事業費	△28万円
土地区画整理総務費	△29万円

不用額 175 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費	105万円
土地区画整理事業費	69万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 380 億 8,726 万円、歳出 380 億 1,523 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 7,203 万円となっている。

実質収支額は 7,203 万円で、前年度実質収支額 9,599 万円を差し引いた単年度収支額では 2,396 万円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	40,372,584	39,012,602	38,121,181
歳 入 決 算 額	38,087,269	36,758,777	36,492,264
歳 出 決 算 額	38,015,238	36,662,785	36,427,125
形 式 収 支 額	72,030	95,992	65,139
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	72,030	95,992	65,139
単 年 度 収 支 額	Δ23,962	30,852	13,241

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	40,372,584	39,602,400	38,087,269	140,063	1,404,964	Δ2,285,314	94.3	96.2
令和 4 年度	39,012,602	38,391,897	36,758,777	145,430	1,518,657	Δ2,253,824	94.2	95.7
比 較	増減額	1,359,982	1,210,503	1,328,491	Δ5,366	Δ113,692		
	増減率	3.5	3.2	3.6	Δ3.7	Δ7.5		

※収入済額には、還付未済額（令和 5 年度＝2,989 万円、令和 4 年度＝3,096 万円）が含まれる。

予算現額 403 億 7,258 万円に対し、収入済額は 380 億 8,726 万円で、収入率は 94.3% となっている。

収入済額 380 億 8,726 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	256億9,061万円
繰入金	65億9,895万円
国民健康保険税	55億7,959万円

諸収入 1 億1,264万円
 予算現額に対し、収入済額は 22 億 8,531 万円下回っている。
 増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税 1 億7,846万円
 諸収入 3,310万円
 県支出金 △20億 742万円

調定額 396 億 240 万円に対し、収入済額は 380 億 8,726 万円で、収入率は 96.2%となっている。

収入済額を前年度と比べると、13 億 2,849 万円（3.6%）増加している。
 増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金 21億1,053万円
 県支出金 9,649万円
 国民健康保険税 △9 億2,468万円

収入未済額 14 億 496 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税 12億5,579万円
 諸収入 1 億4,917万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	現年課税分	5,158,778	5,597,951	5,283,462	478	343,545	102.4	94.4
	滞納繰越分	242,350	1,347,603	296,134	139,585	912,245	122.2	22.0
	計	5,401,128	6,945,554	5,579,597	140,063	1,225,790	103.3	80.3
令和 4 年度	現年課税分	5,449,060	6,658,362	6,238,652	1,694	448,651	114.5	93.7
	滞納繰越分	222,012	1,329,297	265,625	143,735	920,267	119.6	20.0
	計	5,671,072	7,987,659	6,504,277	145,430	1,368,918	114.7	81.4
比 較	増減額	△269,944	△1,042,105	△924,680	△5,366	△113,128		
	増減率	△4.8	△13.0	△14.2	△3.7	△8.3		

※収入済額には、還付未済額（令和5年度＝2,989万円、令和4年度＝3,096万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 55 億 7,959 万円で、前年度と比べて、9 億 2,468 万円（14.2%）減少している。

収入未済額は、12 億 2,579 万円で、前年度と比べて 1 億 1,312 万円（8.3%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分	地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数
令和 5 年度	140,063	6,096	-	-	140,063	6,096
令和 4 年度	145,430	6,428	-	-	145,430	6,428
比 較	増減額・件数	△5,366 △332	-	-	△5,367 △332	△332
	増減率	△3.7 △5.2	-	-	△3.7 △5.2	△5.2

本年度の不納欠損額は、1 億 4,006 万円で、前年度と比べて 536 万円（3.7%）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	40,372,584	38,015,238	-	2,357,345	94.2
令和 4 年度	39,012,602	36,662,785	-	2,349,816	94.0
比 較	増減額	1,359,982	-	7,528	
	増減率	3.5	-	0.3	

予算現額 403 億 7,258 万円に対し、支出済額は 380 億 1,523 万円で、執行率は 94.2% となっている。

支出済額 380 億 1,523 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	247億3,201万円
国民健康保険事業費納付金	121億9,222万円
総務費	6 億6,896万円
保健事業費	2 億1,109万円
諸支出金	1 億1,513万円

支出済額を前年度と比べると、13 億 5,245 万円（3.7%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険事業費納付金	12億6,917万円
基金積立金	9,580万円
諸支出金	△ 1 億 967万円

不用額 23 億 5,734 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	20億7,949万円
-------	------------

予備費 2 億円

保健事業費 3,367万円

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	増減額	増減率
保険給付費	療養諸費	20,947,361	20,996,240	△48,879	△0.2
	高額療養費	3,636,168	3,526,514	109,653	3.1
	移送費	－	－	－	－
	出産育児諸費	137,731	126,305	11,425	9.0
	葬祭諸費	10,750	10,925	△175	△1.6
	小 計	24,732,010	24,659,985	72,025	0.3
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	8,932,215	8,082,250	849,965	10.5
	後期高齢者支援金等分	2,395,055	2,035,866	359,189	17.6
	介護納付金分	864,955	804,934	60,021	7.5
	小 計	12,192,226	10,923,050	1,269,175	11.6
合 計		36,924,237	35,583,036	1,341,200	3.8

保険給付費の決算額は、前年度と比べて 7,202 万円（0.3%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

高額療養費 1 億 965万円

出産育児諸費 1,142万円

療養諸費 △4,887万円

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 3 億 4,807 万円、歳出 3 億 4,786 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 20 万円である。実質収支額は 20 万円で、前年度実質収支額 18 万円を差し引いた単年度収支額では、1 万円の黒字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	348,072	352,150	322,503
歳 入 決 算 額	348,071	352,149	322,502
歳 出 決 算 額	347,865	351,962	322,456
形 式 収 支 額	206	187	45
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	206	187	45
単 年 度 収 支 額	19	142	△990

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	348,072	348,071	348,071	-	-	0	100.0	100.0
令和 4 年度	352,150	352,149	352,149	-	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	△4,078	△4,078	-	-			
	増減率	△1.2	△1.2	-	-			

予算現額 3 億 4,807 万円に対し、収入済額は 3 億 4,807 万円で、収入率は 100.0%となっている。

収入済額 3 億 4,807 万円の内訳は、次のとおりである。

繰入金	3 億4,788万円
繰越金	18万円

収入済額を前年度と比べると、407 万円（△1.2%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金	14万円
繰入金	△422万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		348,072	347,865	-	206	99.9
令和4年度		352,150	351,962	-	187	99.9
比較	増減額	△4,078	△4,097	-	19	
	増減率	△1.2	△1.2	-	10.2	

予算現額3億4,807万円に対し、支出済額は3億4,786万円で、執行率は99.9%となっている。

支出済額3億4,786万円の内訳は、次のとおりである。

公債費 3億4,686万円

都市再開発事業費 99万円

支出済額を前年度と比べると、409万円（1.2%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

都市再開発事業費 9万円

公債費 △419万円

不用額20万円は、次のとおりである。

公債費 16万円

都市再開発事業費 4万円

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 308 億 502 万円、歳出 300 億 1,078 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 7 億 9,423 万円となっている。

実質収支額は、7 億 9,423 万円、前年度実質収支額 9 億 6,095 万円を差し引いた単年度収支額では、1 億 6,672 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、49 億 8,720 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	30,858,288	28,751,311	29,359,604
歳 入 決 算 額	30,805,021	28,965,618	29,334,027
歳 出 決 算 額	30,010,789	28,004,665	28,237,307
形 式 収 支 額	794,231	960,953	1,096,720
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	794,231	960,953	1,096,720
単 年 度 収 支 額	Δ166,721	Δ135,767	Δ55,304

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	30,858,288	30,983,259	30,805,021	46,129	149,546	Δ53,266	99.8	99.4
令和 4 年度	28,751,311	29,225,059	28,965,618	80,393	194,575	214,307	100.7	99.1
比 較	増減額	2,106,977	1,758,199	1,839,403	Δ34,264	Δ45,028		
	増減率	7.3	6.0	6.4	Δ42.6	Δ23.1		

※収入済額には、還付未済額（令和 5 年度＝1,743 万円、令和 4 年度＝1,552 万円）が含まれる。

予算現額 308 億 5,828 万円に対し、収入済額は 308 億 502 万円で、収入率は 99.8%となっている。

収入済額 308 億 502 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	71億6,734万円
国庫支出金	71億 313万円
繰入金	56億8,637万円
介護保険料	56億3,917万円

県支出金 39億 322万円

予算現額に対し、収入済額は5,326万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金 1億 875万円

介護保険料 8,434万円

支払基金交付金 △2億2,286万円

県支出金 △2,620万円

収入済額を前年度と比べると、18億3,940万円(6.4%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

繰入金 10億 300万円

市債 3億3,050万円

支払基金交付金 3億2,677万円

県支出金 1億3,165万円

繰越金 △1億3,576万円

調定額 309億8,325万円に対し、収入済額は308億502万円で収入率は99.4%となっている。

収入未済額1億4,954万円は、主に介護保険料1億4,734万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	現年徴収分	5,513,527	5,621,452	5,568,997	0	69,817	101.0	99.1
	滞納繰越分	41,307	193,757	70,178	46,129	77,525	169.9	36.2
	計	5,554,834	5,815,209	5,639,176	46,129	147,342	101.5	97.0
令和 4 年度	現年徴収分	5,349,450	5,589,091	5,514,507	0	90,103	103.1	98.7
	滞納繰越分	45,951	225,285	40,694	80,393	104,206	88.6	18.1
	計	5,395,401	5,814,377	5,555,201	80,393	194,310	103.0	95.5
比 較	増減額	159,433	832	83,975	△34,264	△46,967		
	増減率	3.0	0.0	1.5	△42.6	△24.2		

※収入済額には、還付未済額（令和5年度＝1,743万円、令和4年度＝1,552万円）が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は56億3,917万円で、前年度と比べて、8,397万円（1.5%）増加している。

収入未済額は、1億4,734万円で、前年度と比べて4,696万円（24.2%）減少してい

る。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		30,858,288	30,010,789	-	847,498	97.3
令和 4 年度		28,751,311	28,004,665	-	746,645	97.4
比 較	増減額	2,106,977	2,006,124	-	100,852	
	増減率	7.3	7.2	-	13.5	

予算現額 308 億 5,828 万円に対し、支出済額は 300 億 1,078 万円、執行率は 97.3%となっている。

支出済額 300 億 1,078 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	253億7,736万円
地域支援事業費	19億5,615万円
総務費	11億 627万円
基金積立金	10億 12万円
諸支出金	5 億7,086万円

支出済額を前年度と比べると、20 億 612 万円（7.2%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	9 億8,354万円
基金積立金	5 億6,971万円
総務費	4 億1,645万円
地域支援事業費	1 億5,337万円
諸支出金	△ 1 億1,696万円

不用額 8 億 4,749 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	6 億9,766万円
地域支援事業費	9,365万円
総務費	4,923万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 38 億 3,861 万円、歳出 38 億 1,984 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 1,877 万円となっている。

当年度の実質収支額は 1,877 万円で、前年度実質収支額 2,487 万円を差し引いた単年度収支額では、610 万円の赤字となっている。

一般会計からの繰入金は、6 億 8,708 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	3,893,922	3,704,777	3,705,230
歳 入 決 算 額	3,838,617	3,717,149	3,521,213
歳 出 決 算 額	3,819,846	3,692,273	3,501,074
形 式 収 支 額	18,771	24,876	20,139
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	18,771	24,876	20,139
単 年 度 収 支 額	△6,105	4,737	3,987

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	3,893,922	3,857,896	3,838,617	3,217	23,932	△55,304	98.6	99.5
令和 4 年度	3,704,777	3,742,449	3,717,149	4,301	29,977	12,372	100.3	99.3
比 較	増減額	189,145	115,446	121,468	△1,083	△6,044		
	増減率	5.1	3.1	3.3	△25.2	△20.2		

※収入済額には、還付未済額（令和 5 年度=787 万円、令和 4 年度=897 万円）が含まれる。

予算現額 38 億 9,392 万円に対し、収入済額は 38 億 3,861 万円で、対予算収入率は 98.6%となっている。

収入済額 38 億 3,861 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 31億1,824万円

繰入金 6 億8,708万円

予算現額に対し、収入済額は、5,530 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料 41万円

後期高齢者医療保険料 △4,816万円

繰入金 △434万円

収入済額を前年度と比べると、1億2,146万円(3.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 9,637万円

繰入金 3,019万円

諸収入 △987万円

調定額 38億5,789万円に対し、収入済額は38億3,861万円で、対調定収入率は99.5%となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和5年度	現年度分	1,687,848	1,649,957	1,634,802	108	16,238	96.9	99.1
	滞納繰越分	18,614	29,613	18,855	3,109	7,693	101.3	63.7
	計	1,706,462	1,679,570	1,653,657	3,217	23,932	96.9	98.5
令和4年度	現年度分	1,577,035	1,622,055	1,601,542	17	21,996	101.6	98.7
	滞納繰越分	21,042	28,050	15,802	4,283	7,981	75.1	56.3
	計	1,598,077	1,650,105	1,617,345	4,301	29,977	101.2	98.0
比較	増減額	108,385	29,465	36,312	△1,083	△6,044		
	増減率	6.8	1.8	2.2	△25.2	△20.2		

※収入済額には、還付未済額(令和5年度123万円、令和4年度=151万円)が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度		3,893,922	3,819,846	－	74,075	98.1
令和4年度		3,704,777	3,692,273	－	12,503	99.7
比較	増減額	189,145	127,573	－	61,571	
	増減率	5.1	3.5	－	492.4	

予算現額 38億9,392万円に対し、支出済額は38億1,984万円で、執行率は98.1%となっている。

支出済額 38億1,984万円の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

37億6,943万円

総務費 4,329万円

諸支出金 712万円

支出済額を前年度と比べると、1億2,757万円（3.5%）増加している。
増減の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 1億3,444万円

諸支出金 114万円

総務費 △801万円

不用額 7,407 万円の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 6,713万円

総務費 394万円

諸支出金 299万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 4 億 266 万円、歳出 4 億 266 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 0 円である。

病院事業債管理特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	403,557	272,089	216,700
歳 入 決 算 額	402,664	272,088	216,698
歳 出 決 算 額	402,664	272,088	216,698
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	403,557	402,664	402,664	-	-	892	99.8	100.0
令和 4 年度	272,089	272,088	272,088	-	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	131,468	130,576	130,576	-	-		
	増減率	48.3	48.0	48.0	-	-		

予算現額 4 億 355 万円に対し、収入済額は 4 億 266 万円で、収入率は 99.8%となっている。

収入済額 4 億 266 万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、1 億 3,057 万円（48.0%）増加している。

調定額 4 億 266 万円に対し、収入済額は 4 億 266 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	403,557	402,664	-	892	99.8
令和 4 年度	272,089	272,088	-	0	100.0
比 増減額	131,468	130,576	-	891	
較 増減率	48.3	48.0	-	著増	

予算現額 4 億 355 万円に対し、支出済額は 4 億 266 万円で、執行率は 99.8%となっている。

支出済額 4 億 266 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、1 億 3,057 万円（48.0%）増加している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 95 万円、歳出 8,384 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 1,711 万円である。実質収支額は 1,711 万円で、前年度実質収支額 5,245 万円を差し引いた単年度収支額では、3,533 万円の赤字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
予 算 現 額	93,597	107,124	102,825
歳 入 決 算 額	100,959	117,864	114,211
歳 出 決 算 額	83,840	65,411	74,056
形 式 収 支 額	17,118	52,453	40,155
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	17,118	52,453	40,155
単 年 度 収 支 額	Δ35,334	12,298	Δ26,226

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 5 年度	93,597	146,115	100,959	-	45,156	7,362	107.9	69.1
令和 4 年度	107,124	157,321	117,864	-	39,456	10,740	110.0	74.9
比 較	増減額	△13,527	△11,206	-	5,700			
	増減率	△12.6	△7.1	-	14.4			

予算現額 9,359 万円に対し、収入済額は 1 億 95 万円で、収入率は 107.9%となっている。収入済額 1 億 95 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金	5,245万円
諸収入	4,665万円
繰入金	185万円

予算現額に対し、収入済額は、736 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

諸収入	736万円
-----	-------

調定額 1 億 4,611 万円に対し、収入済額は 1 億 95 万円で、調定額に対する収入率は 69.1%となっている。

収入済額を前年度と比べると、1,690 万円 (14.3%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金	1,229万円
諸収入	58万円
市債	△2,000万円
繰入金	△979万円

収入未済額 4,515 万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度		93,597	83,840	-	9,756	89.6
令和 4 年度		107,124	65,411	-	41,712	61.1
比 較	増減額	△13,527	18,429	-	△31,956	
	増減率	△12.6	28.2	-	△76.6	

予算現額 9,359 万円に対し、支出済額は 8,384 万円で、執行率は 89.6%となっている。
支出済額 8,384 万円の内訳は、次のとおりである。

民生費	8,245万円
諸支出金	138万円

支出済額を前年度と比べると、1,842 万円（28.2%）増加している。
増減の内訳は、次のとおりである。

民生費	1,860万円
諸支出金	△17万円

不用額 975 万円は、すべて民生費である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末における土地の面積は 3,135,382.95 m²（行政財産 2,814,022.31 m²、普通財産 321,360.64 m²）で、前年度末現在高 3,134,089.99 m²に比べ 1,292.96 m²増加している。これは主に、行政財産では、旭ヶ丘公園の増（2,140 m²）、道路用地の取得（349.81 m²）などにより増加したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,174,543.93 m²で、前年度末現在高 1,164,949.41 m²に比べ 9,594.52 m²増加している。これは主に、行政財産で、識名小学校校舎等の新築による増（3,310 m²）、松島中学校屋内運動場等の新築による増（1,912 m²）などで増加したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、562.05 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 351 件で、前年度末現在高に比べ 10 件増加している。これは那覇市壺屋焼物博物館開館 25 周年記念特別展図録、那覇市文化財調査報告書 118～120 集などの発行による著作権が 10 件増えたことによるものである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 6 億 5,710 万円で、前年度末現在高と同じである。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は71億3,290万円で、前年度末現在高に比べ、3,465万円減少している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の減額によるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が100万円以上）の本年度末現在高は1,523件で、前年度末現在高1,467件に比べ56件増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

厨房機械器具類	56件
車両類	4件
通信機械器具類	△5件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は212億4,696万円で、前年度末現在高147億9,953万円に比べ64億4,743万円増加している。

現在高の主なものは、次のとおりである。

病院事業貸付金	114億1,320万円
都市モノレール整備資金貸付金	66億3,861万円
個人市民税特別徴収分	19億3,313万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6億3,168万円
那覇市地域総合整備資金貸付金	1億9,387万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は278億3,371万円で、前年度末現在高257億8,969万円に比べ20億4,401万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市減債基金	5億780万円
那覇財政調整基金	4億8,658万円
那覇市営住宅基金	4億183万円
那覇市ふるさとづくり基金	3億2,987万円
那覇市こどものみらい応援プロジェクト推進基金	△6,705万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

令和 5 年度中の運用状況は、貸付金 730 万円に対し、償還金 730 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	7,307	7,307	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	7,307	7,307	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、1,000 万円である。

令和 5 年度中の運用状況は、現金は 1,000 万円減少しており、貸付金、償還金とはもになかった。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	20,000	0	10,000	10,000
貸 付 金	0	0	0	0
債 権	-	-	-	-
計	20,000	0	10,000	10,000

6 審査意見

(1) 総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

令和5年度一般会計の決算における実質収支は、53億433万円の黒字で、前年度に比べ22億1,738万円減となっている。

歳入は、1,818億1,917万円で前年度に比べ61億7,640万円減となっている。これは主に、市債（主に病院建設に伴う事業債）45億9,265万円の増、県支出金20億9,279万円増、固定資産税の増により市税が11億5,276万円増となったものの、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の減より国庫支出金が103億9,532万円減、繰越金が28億8,718万円減、繰入金が13億3,426万円減となったことによるものである。

歳出は、1,751億271万円で前年度に比べ44億2,550万円減となっている。これは主に、病院事業貸付金の50億3,230万円の増、電力・ガス・食料品等価格高騰低所得者世帯支援給付金の48億6,823万円の皆増となったものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業49億6,359万円皆減、沖縄の食の魅力発信拠点整備事業の23億1,405万円の皆減、価格高騰緊急支援給付金事業の22億9,947万円皆減、令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金（那覇市新型コロナウイルス感染症対策）22億6,357万円の皆減となったことによるものである。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は14億1,212万円で、前年度に比べ4億6,648万円増となっている。

土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支は、9億384万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が2億3,239万円減となっている。主なものは介護保険事業特別会計が1億6,672万円減、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計が3,533万円減となったことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ24億4,978万円減の62億817万円の黒字となっている。

(財政指標等)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.7%で、前年度に比べ0.7ポイント改善している。これは主に公債費で2.2ポイント減、人件費で0.9ポイント減、物件費で0.1ポイント増、扶助費で0.7ポイント増、繰出金で0.6ポイント増となったことによるものである。

実質公債費比率（令和3年度～令和5年度の3年間の平均）は8.2%で、前年度に比べ0.4ポイント改善している。これは主に、令和5年度決算において、前年度に比べ標準財政規模が18億1,958万円増となったこと及び元利償還金が13億7,636万円減となったことによるものである。

令和5年度末市債残高は1,346億6,629万円で、前年度に比べ19億5,371万円増とな

っており、そのうち臨時財政対策債の残高は 504 億 4,949 万円で、前年度に比べ 29 億 5,144 万円減となっている。

(繰越事業)

令和 5 年度から翌年度へ繰り越す事業の総額は、一般会計及び特別会計で 111 億 137 万円となっており、前年度に比べ 50 億 228 万円増となっている。これは、一般会計が 50 億 228 万円増となったことによるものである。

(むすび)

令和 5 年度においては、新型コロナウイルス感染症について「5 類感染症」となり、経済活動及び市民生活においては日常を取り戻しつつあり、市政においても中止された事業が再開するなど、平時の行財政運営となっている。

自主財源の根幹である市税の収納率は、令和 5 年度決算では 98.6%と前年度比 0.1 ポイントの上昇となり、現年度課税の収納率が 99.6%と過去最高になっている。これまで早期収納に努め、効率的な滞納整理の推進と体制の強化を図られてきたことが、収納率に確実に表れており評価するところである。引き続き収納率の向上の取組みを維持、充実されたい。

税目別では、主なものとして、土地の負担調整措置に伴う増及び新築家屋の増により固定資産税が 8 億 4,013 万円の増収となったほか、加熱式たばこの売渡本数の増、大手小売り業者の転入により市たばこ税が 3 億 7,735 万円の増収となっている。

しかし、今後も物価高騰への対策や市立病院の建替えなど老朽化した公共施設の更新、行政デジタル化の推進などの経費の増加が予想される。これらの財源確保のためにも、組織力の向上を図るとともに、歳入の確保及び歳出の適正化を図るよう努められたい。更に、資金運用においては、安全性を確保しつつ柔軟かつ効率的な運用を行い、持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

(2) 共通意見

ア 歳入予算の補正について

使用料及び手数料や諸収入などの歳入予算については、補正が可能な期間にあったにもかかわらず、予算額を超過したものや予算計上が無いものが複数の課で見受けられた。

那覇市予算決算規則第 10 条では、「部長は、予算の議決後に生じた理由により既定の予算を変更する必要があるときは、歳入補正予算見積書及び歳出補正予算見積書を企画財務部長に提出しなければならない。」と定めている。

補正可能な期間において、既に収入が予算額を超過しているものやその見込み額が明らかな場合は、補正予算において調整するよう努められたい。

イ 債権管理について

市の債権管理においては、滞納繰越分の予算計上漏れや調定額の誤り、返還金の督促

状の未発送など、事務処理が適正でないものが複数の課で見受けられた。

令和6年度に施行された那覇市債権管理条例の趣旨も踏まえ、あらためて市の債権管理事務の一層の適正化に努められたい。

令和5年度決算審査参考資料

1 令和5年度歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	総計額 (①－A) 純計額 (③－C)
一 般 会 計	181,819,174,343	158,109,604	181,661,064,739	175,102,718,295	12,531,469,590	162,571,248,705	6,716,456,048 19,089,816,034
特 別 会 計	73,592,837,923	12,531,469,590	61,061,368,333	72,688,992,119	158,109,604	72,530,882,515	903,845,804 △ 11,469,514,182
特別会計 内 認識	病院事業債管理	402,664,733	0	402,664,733	0	402,664,733	0 0
	介護保険事業	30,805,021,629	4,987,206,552	25,817,815,077	151,024,519	29,859,765,384	794,231,726 △ 4,041,950,307
	国民健康保険事業	38,087,269,392	6,503,146,955	31,584,122,437	187,100	38,015,051,356	72,030,936 △ 6,430,928,919
	後期高齢者医療	3,838,617,893	687,082,083	3,151,535,810	16,000	3,819,830,648	18,771,245 △ 668,294,838
	母子父子寡婦福祉資 金貸付事業	100,959,239	1,854,000	99,105,239	1,383,465	82,456,914	17,118,860 16,648,325
	土地区画整理事業	10,233,566	4,296,000	5,937,566	5,311,049	3,435,933	1,486,584 2,501,633
	市街地再開発事業	348,071,471	347,884,000	187,471	347,865,018	347,677,547	206,453 △ 347,490,076
合 計	255,412,012,266	12,689,579,194	242,722,433,072	247,791,710,414	12,689,579,194	235,102,131,220	7,620,301,852 7,620,301,852

2 令和5年度実質収支に関する総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一般会計	181,819,174,343	175,102,718,295	6,716,456,048	1,412,123,330	5,304,332,718
	病院事業債管理	402,664,733	402,664,733	0	0	0
	介護保険事業	30,805,021,629	30,010,789,903	794,231,726	0	794,231,726
	国民健康保険事業	38,087,269,392	38,015,238,456	72,030,936	0	72,030,936
	後期高齢者医療	3,838,617,893	3,819,846,648	18,771,245	0	18,771,245
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	100,959,239	83,840,379	17,118,860	0	17,118,860
	土地区画整理事業	10,233,566	8,746,982	1,486,584	0	1,486,584
	市街地再開発事業	348,071,471	347,865,018	206,453	0	206,453
	小計	73,592,837,923	72,688,992,119	903,845,804	0	903,845,804
	合計	255,412,012,266	247,791,710,414	7,620,301,852	1,412,123,330	6,208,178,522

3 各会計款別歳入歳出一覧表

(単位：円，％)

歳入（その1）

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額	不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合
一般会計	款別															
	1 市税	54,891,876,000	28.6	56,003,960,339	29.7	102.0	55,201,082,022	30.4	100.6	98.6	116,059,066	48.3	0.1	866,095,333	12.6	1.5
	2 地方譲与税	721,424,000	0.4	772,177,281	0.4	107.0	772,177,281	0.4	107.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 利子割交付金	8,091,000	0.0	8,121,000	0.0	100.4	8,121,000	0.0	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 配当割交付金	102,386,000	0.0	102,391,000	0.0	100.0	102,391,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	113,536,000	0.1	113,529,000	0.1	100.0	113,529,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 地方消費税交付金	7,826,379,000	4.1	7,826,354,000	4.1	100.0	7,826,354,000	4.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 環境性能割交付金	54,681,000	0.0	50,685,000	0.0	92.7	50,685,000	0.0	92.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	361,115,000	0.2	361,115,000	0.2	100.0	361,115,000	0.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 地方特例交付金	136,951,000	0.1	137,753,000	0.1	100.6	137,753,000	0.1	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	10 地方交付税	9,947,826,000	5.2	10,043,644,000	5.3	101.0	10,043,644,000	5.5	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	35,000,000	0.0	28,216,000	0.0	80.6	28,216,000	0.0	80.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	12 法人事業税交付金	740,657,000	0.4	708,466,000	0.4	95.7	708,466,000	0.4	95.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	13 分担金及び負担金	754,490,000	0.4	759,925,709	0.4	100.7	705,728,491	0.4	93.5	92.9	162,970	6.2	0.9	47,593,558	0.7	6.3
	14 使用料及び手数料	3,591,039,000	1.9	3,594,352,689	1.9	100.1	3,535,555,365	1.9	98.5	98.4	23,340	3.9	0.1	54,578,186	0.8	1.5
	15 国庫支出金	55,702,628,464	29.1	55,223,142,761	29.3	99.1	51,890,402,037	28.5	93.2	94.0	0	0.0	0.0	3,332,740,724	48.6	6.0
	16 県支出金	19,466,443,810	10.2	19,218,329,351	10.2	98.7	18,128,042,622	10.0	93.1	94.3	0	0.0	0.0	1,090,286,729	15.9	5.7
	17 財産収入	1,027,137,000	0.5	1,182,006,845	0.6	115.1	1,150,506,107	0.6	112.0	97.3	53,298	0.0	0.0	31,554,036	0.5	2.7
	18 寄附金	872,456,000	0.4	895,914,975	0.5	102.7	895,914,975	0.5	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	19 繰入金	5,677,696,000	3.0	5,674,256,604	3.0	99.9	5,674,256,604	3.1	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	20 繰越金	8,467,355,920	4.4	8,467,356,553	4.5	100.0	8,467,356,553	4.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	21 諸収入	1,833,332,000	0.9	3,336,472,731	1.8	182.0	1,857,619,405	1.0	101.3	55.7	18,920	41.6	1.4	1,433,314,773	20.9	43.0
	22 市債	19,320,924,000	10.1	14,155,824,000	7.5	73.3	14,155,824,000	7.8	73.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	23 自動車取得税交付金	4,432,000	0.0	4,434,881	0.0	100.1	4,434,881	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	191,657,856,194	100.0	188,668,428,719	100.0	98.4	181,819,174,343	100.0	94.9	96.4	116,317,594	100.0	0.1	6,856,163,339	100.0	3.6

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			還付未済額			不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率
病院 債 管理 事業	款別														
	1 諸収入	403,557,000	100.0	402,664,733	100.0	402,664,733	100.0	99.8	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	計	403,557,000	100.0	402,664,733	100.0	402,664,733	100.0	99.8	0	0	0.0	0	0	0	0.0
介護 保険 事業	1 介護保険料	5,554,834,000	18.0	5,815,209,798	18.8	5,639,176,282	18.3	101.5	17,438,283	46,129,262	100.0	0.8	147,342,537	98.5	2.5
	2 使用料及び手数料	2,496,000	0.0	3,987,700	0.0	3,987,700	0.0	159.8	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	6,994,383,000	22.7	7,103,138,263	22.9	7,103,138,263	23.0	101.6	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	7,390,211,000	24.0	7,167,348,016	23.1	7,167,348,016	23.3	97.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 県支出金	3,929,430,000	12.7	3,903,224,434	12.6	3,903,224,434	12.7	99.3	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	815,000	0.0	815,453	0.0	815,453	0.0	100.1	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	5,686,375,000	18.4	5,686,371,022	18.4	5,686,371,022	18.5	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	960,954,000	3.1	960,953,066	3.1	960,953,066	3.1	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 諸収入	8,288,000	0.0	11,711,328	0.0	9,507,393	0.0	114.7	0	0	0.0	0.0	2,203,935	1.5	18.8
	10 市債	330,501,000	1.1	330,500,000	1.1	330,500,000	1.1	100.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	30,858,288,000	100.0	30,983,259,080	100.0	30,805,021,629	100.0	99.8	17,438,283	46,129,262	100.0	0.1	149,546,472	100.0	0.5

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	調査額に 対する 割合	金額	構成 比率	金額	調査額に 対する 割合
国 民 健 康 保 険 事 業	款 別														
	1 国民健康保険税	5,401,128,000	13.4	6,945,554,475	17.5	128.6	14.6	103.3	80.3	29,897,039	100.0	2.0	1,255,790,059	89.4	18.1
	2 使用料及び手数料	7,295,000	0.0	7,490,465	0.0	102.7	0.0	102.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	1,812,000	0.0	1,974,000	0.0	108.9	0.0	108.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 県支出金	27,698,034,000	68.6	25,690,611,359	64.9	92.8	25,690,611,359	67.5	92.8	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 財産収入	4,000	0.0	3,643	0.0	91.1	3,643	0.0	91.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 繰入金	7,088,774,000	17.6	6,598,952,031	16.7	93.1	6,598,952,031	17.3	93.1	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰越金	95,993,000	0.2	95,992,176	0.2	100.0	95,992,176	0.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 諸収入	79,543,000	0.2	261,822,513	0.7	329.2	112,648,131	0.3	141.6	0	0.0	0.0	149,174,382	10.6	57.0
	9 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療	計	40,372,584,000	100.0	39,602,400,662	100.0	98.1	38,087,269,392	100.0	94.3	29,897,039	100.0	0.4	1,404,964,441	100.0	3.5
	1 後期高齢者医療保険料	3,166,409,000	81.3	3,137,522,529	81.3	99.1	3,118,244,229	81.2	98.5	7,871,564	100.0	0.1	23,932,271	100.0	0.8
	2 使用料及び手数料	462,000	0.0	878,522	0.0	190.2	878,522	0.0	190.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	691,431,000	17.8	687,082,083	17.8	99.4	687,082,083	17.9	99.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	24,877,000	0.6	24,876,256	0.7	100.0	24,876,256	0.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	10,743,000	0.3	7,536,803	0.2	70.2	7,536,803	0.2	70.2	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	3,893,922,000	100.0	3,857,896,193	100.0	99.1	3,838,617,893	100.0	98.6	7,871,564	100.0	0.1	23,932,271	100.0	0.6
	1 繰入金	1,854,000	2.0	1,854,000	1.3	100.0	1,854,000	1.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 諸収入	39,290,000	42.0	91,808,079	62.8	233.7	46,651,578	46.2	118.7	0	0.0	0.0	45,156,501	100.0	49.2
母 子 資 金 父 子 貸 付 金 事 業 福 祉	3 繰越金	52,453,000	56.0	52,453,661	35.9	100.0	52,453,661	52.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 市債	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	93,597,000	100.0	146,115,740	100.0	156.1	100,959,239	100.0	107.9	0	0.0	0.0	45,156,501	100.0	30.9

歳入（その4）

（単位：円，％）

会計別	区分 款別	予算現額			調定額			収入済額			還付未済額			不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
土地 地区 画整 理事業	1 使用料及び手数料	2,000	0.0	4.0	80	0.0	4.0	80	0.0	4.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 財産収入	2,000	0.0	10.9	217	0.0	10.9	217	0.0	10.9	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	4,296,000	40.9	100.0	4,296,000	9.8	100.0	4,296,000	42.0	100.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 繰越金	1,785,000	17.0	99.9	1,783,049	4.0	99.9	1,783,049	17.4	99.9	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 諸収入	2,000	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 清算徴収金	4,413,000	42.1	858.1	37,870,136	86.2	858.1	4,154,220	40.6	94.1	0	0.0	11.0	0	0.0	0.0	33,715,916	100.0	89.0
市街地 再開発事業	計	10,500,000	100.0	418.6	43,949,482	100.0	418.6	10,233,566	100.0	97.5	0	0.0	23.3	0	0.0	0.0	33,715,916	100.0	76.7
	1 繰入金	347,884,000	99.9	100.0	347,884,000	99.9	100.0	347,884,000	100	100.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 繰越金	188,000	0.1	99.7	187,471	0.1	99.7	187,471	0	99.7	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	348,072,000	100.0	100.0	348,071,471	100.0	100.0	348,071,471	100.0	100.0	0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0

3 各 会 計 別 款 別 歳 入 歳 出 一 覧 表

歳出 (その1)

(単位：円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	款 別														
	1 議会費	782,602,000	0.4	772,122,100	0.4	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	10,479,900	0.2	1.3
	2 総務費	16,527,204,430	8.6	15,857,248,846	9.1	95.9	0	39,110,120	0	39,110,120	0.4	0.2	630,845,464	11.6	3.8
	3 民生費	100,832,676,369	52.6	95,993,318,376	54.8	95.2	0	1,723,607,808	0	1,723,607,808	15.5	1.7	3,115,750,185	57.1	3.1
	4 衛生費	21,389,191,183	11.2	17,241,638,975	9.8	80.6	0	3,705,764,200	0	3,705,764,200	33.4	17.3	441,788,008	8.1	2.1
	5 労働費	36,364,000	0.0	33,787,260	0.0	92.9	0	0	0	0	0.0	0.0	2,576,740	0.0	7.1
	6 農林水産業費	732,978,000	0.4	262,217,846	0.2	35.8	0	451,429,736	0	451,429,736	4.1	61.6	19,330,418	0.4	2.6
	7 商工費	2,275,614,000	1.2	1,190,981,299	0.7	52.3	0	991,031,769	0	991,031,769	8.9	43.6	93,600,932	1.7	4.1
	8 土木費	16,031,297,947	8.4	12,396,510,336	7.1	77.3	0	3,265,549,416	0	3,265,549,416	29.4	20.4	369,238,195	6.8	2.3
	9 消防費	3,067,639,913	1.6	2,996,129,780	1.7	97.7	0	0	0	0	0.0	0.0	71,510,133	1.3	2.3
	10 教育費	17,376,788,813	9.1	15,855,402,990	9.1	91.2	0	924,877,419	0	924,877,419	8.3	5.3	596,508,404	10.9	3.4
	11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
	12 公債費	12,456,320,000	6.5	12,450,317,487	7.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	6,002,513	0.1	0.0
	13 諸支出金	53,044,000	0.0	53,043,000	0.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0
14 予備費	96,131,539	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	96,131,539	1.8	100.0	
	計	191,657,856,194	100.0	175,102,718,295	100.0	91.4	0	11,101,370,468	0	11,101,370,468	100.0	5.8	5,453,767,431	100.0	2.8
病院 債 管 理 業	1 公債費	403,557,000	100.0	402,664,733	100.0	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	892,267	100.0	0.2
	計	403,557,000	100.0	402,664,733	100.0	99.8	0	0	0	0	0.0	0.0	892,267	100.0	0.2
介 護 保 険 事 業	1 総務費	1,155,515,000	3.8	1,106,278,215	3.7	95.7	0	0	0	0	0.0	0.0	49,236,785	5.8	4.3
	2 保険給付費	26,075,036,000	84.5	25,377,368,986	84.6	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	697,667,014	82.3	2.7
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 基金積立金	1,000,124,000	3.2	1,000,121,709	3.3	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,291	0.0	0.0
	5 地域支援事業費	2,049,815,000	6.6	1,956,157,692	6.5	95.4	0	0	0	0	0.0	0.0	93,657,308	11.1	4.6
	6 諸支出金	577,797,000	1.9	570,863,301	1.9	98.8	0	0	0	0	0.0	0.0	6,933,699	0.8	1.2
	7 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	****	0	0	0	0	0.0	****	0	0.0	****
	計	30,858,288,000	100.0	30,010,789,903	100.0	97.3	0	0	0	0	0.0	0.0	847,498,097	100.0	2.7

歳出（その２）

（単位：円，％）

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	款 別														
	1 総務費	696,803,000	1.7	668,961,994	1.8	96.0	0	0	0	0	0.0	0.0	27,841,006	1.2	4.0
	2 保険給付費	26,811,510,000	66.4	24,732,010,622	65.1	92.2	0	0	0	0	0.0	0.0	2,079,499,378	88.2	7.8
	3 国民健康保険事業費納付金	12,192,229,000	30.2	12,192,226,462	32.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,538	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	6 保健事業費	244,767,000	0.6	211,094,603	0.5	86.2	0	0	0	0	0.0	0.0	33,672,397	1.4	13.8
	7 基金積立金	95,806,000	0.3	95,805,076	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	924	0.0	0.0
	8 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	9 諸支出金	131,466,000	0.3	115,139,699	0.3	87.6	0	0	0	0	0.0	0.0	16,326,301	0.7	12.4
10 予備費	200,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	200,000,000	8.5	100.0	
	計	40,372,584,000	100.0	38,015,238,456	100.0	94.2	0	0	0	0	0.0	0.0	2,357,345,544	100.0	5.8
後期高齢者医療	1 総務費	47,239,000	1.2	43,292,579	1.1	91.6	0	0	0	0	0.0	0.0	3,946,421	5.3	8.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,836,567,000	98.5	3,769,431,150	98.7	98.3	0	0	0	0	0.0	0.0	67,135,850	90.6	1.7
	3 諸支出金	10,116,000	0.3	7,122,919	0.2	70.4	0	0	0	0	0.0	0.0	2,993,081	4.1	29.6
	計	3,893,922,000	100.0	3,819,846,648	100.0	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	74,075,352	100.0	1.9
福祉 事業 貸付 補助	1 民生費	92,213,000	98.5	82,456,914	98.3	89.4	0	0	0	0	0.0	0.0	9,756,086	100.0	10.6
	2 諸支出金	1,384,000	1.5	1,383,465	1.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	535	0.0	0.0
	計	93,597,000	100.0	83,840,379	100.0	89.6	0	0	0	0	0.0	0.0	9,756,621	100.0	10.4

歳出（その3）

(単位：円, %)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 割合
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理総務費	7,880,000	75.1	6,826,766	78.0	86.6	0	0	0	0	0.0	0.0	1,053,234	60.1	13.4
	2 土地区画整理事業費	698,000	6.6	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	698,000	39.8	100.0
	3 基金積立金	2,000	0.0	217	0.0	10.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,783	0.1	89.2
	4 公債費	1,920,000	18.3	1,919,999	22.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
市 街 地 再 開 発 事 業	計	10,500,000	100.0	8,746,982	100.0	83.3	0	0	0	0	0.0	0.0	1,753,018	100.0	16.7
	1 都市再開発事業費	1,038,000	0.3	997,492	0.3	96.1	0	0	0	0	0.0	0.0	40,508	19.6	3.9
	2 公債費	347,034,000	99.7	346,867,526	99.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	166,474	80.4	0.0
	計	348,072,000	100.0	347,865,018	100.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	206,982	100.0	0.1

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円，％)

歳入（その1）

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
一 般 会 計	1 市税	54,891,876,000	53,774,394,000	56,003,960,339	54,860,533,953	55,201,082,022	54,048,320,534	1,152,761,488	98.6
	2 地方譲与税	721,424,000	730,088,000	772,177,281	726,437,316	772,177,281	726,437,316	45,739,965	100.0
	3 利子割交付金	8,091,000	10,101,000	8,121,000	9,116,000	8,121,000	9,116,000	△ 995,000	100.0
	4 配当割交付金	102,386,000	100,422,000	102,391,000	79,892,000	102,391,000	79,892,000	22,499,000	100.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	113,536,000	107,328,000	113,529,000	76,507,000	113,529,000	76,507,000	37,022,000	100.0
	6 地方消費税交付金	7,826,379,000	8,161,304,000	7,826,354,000	7,936,083,000	7,826,354,000	7,936,083,000	△ 109,729,000	100.0
	7 環境性能割交付金	54,681,000	44,374,000	50,685,000	45,332,000	50,685,000	45,332,000	5,353,000	100.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	361,115,000	338,332,000	361,115,000	338,332,000	361,115,000	338,332,000	22,783,000	100.0
	9 地方特例交付金	136,951,000	140,253,000	137,753,000	140,254,000	137,753,000	140,254,000	△ 2,501,000	100.0
	10 地方交付税	9,947,826,000	9,804,635,000	10,043,644,000	9,878,818,000	10,043,644,000	9,878,818,000	164,826,000	100.0
	11 交通安全対策特別交付金	35,000,000	45,000,000	28,216,000	31,334,000	28,216,000	31,334,000	△ 3,118,000	100.0
	12 法人事業税交付金	740,657,000	846,462,000	708,466,000	805,701,000	708,466,000	805,701,000	△ 97,235,000	100.0
	13 分担金及び負担金	754,490,000	747,899,000	759,925,709	766,259,615	705,728,491	707,060,786	△ 1,332,295	92.9
	14 使用料及び手数料	3,591,039,000	3,507,664,000	3,594,352,689	3,544,336,397	3,535,555,365	3,486,199,908	49,355,457	98.4
	15 国庫支出金	55,702,628,464	65,718,991,410	55,223,142,761	63,827,454,910	51,890,402,037	62,285,730,527	△ 10,395,328,490	94.0
	16 県支出金	19,466,443,810	17,479,823,589	19,218,329,351	17,218,083,509	18,128,042,622	16,035,245,549	2,092,797,073	94.3
	17 財産収入	1,027,137,000	550,615,000	1,182,006,845	792,483,500	1,150,506,107	764,705,786	385,800,321	97.3
	18 寄附金	872,456,000	535,045,000	895,914,975	553,798,001	895,914,975	553,798,001	342,116,974	100.0
	19 繰入金	5,677,696,000	7,008,989,000	5,674,256,604	7,008,518,653	5,674,256,604	7,008,518,653	△ 1,334,262,049	100.0
	20 繰越金	8,467,355,920	11,354,537,107	8,467,356,553	11,354,537,920	8,467,356,553	11,354,537,920	△ 2,887,181,367	100.0
	21 諸収入	1,833,332,000	1,968,472,000	3,336,472,731	3,552,602,967	1,857,619,405	2,120,004,761	△ 262,385,356	55.7
	22 市債	19,320,924,000	12,450,566,000	14,155,824,000	9,563,166,000	14,155,824,000	9,563,166,000	4,592,658,000	100.0
	23 自動車取得税交付金	4,432,000	577,000	4,434,881	488,887	4,434,881	488,887	3,945,994	100.0
	計	191,657,856,194	195,425,872,106	188,668,428,719	193,110,070,628	181,819,174,343	187,995,583,628	△ 6,176,409,285	96.4

歳入（その2）

(単位：円, %)

会計別	区分	予算現額		調定額		収入済額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
病院 管理事業	1 諸収入	403,557,000	272,089,000	402,664,733	272,088,066	402,664,733	272,088,066	130,576,667	100.0
	計	403,557,000	272,089,000	402,664,733	272,088,066	402,664,733	272,088,066	130,576,667	100.0
介護保 険事業	1 介護保険料	5,554,834,000	5,395,401,000	5,815,209,798	5,814,377,497	5,639,176,282	5,555,201,255	83,975,027	97.0
	2 使用料及び手数料	2,496,000	2,681,000	3,987,700	3,242,872	3,987,700	3,242,872	744,828	100.0
	3 国庫支出金	6,994,383,000	6,732,092,000	7,103,138,263	7,009,321,980	7,103,138,263	7,009,321,980	93,816,283	100.0
	4 支払基金交付金	7,390,211,000	7,047,407,000	7,167,348,016	6,840,576,000	7,167,348,016	6,840,576,000	326,772,016	100.0
	5 県支出金	3,929,430,000	3,789,340,000	3,903,224,434	3,771,567,306	3,903,224,434	3,771,567,306	131,657,128	100.0
	6 財産収入	815,000	543,000	815,453	543,002	815,453	543,002	272,451	100.0
	7 繰入金	5,686,375,000	4,683,368,000	5,686,371,022	4,683,363,756	5,686,371,022	4,683,363,756	1,003,007,266	100.0
	8 繰越金	960,954,000	1,096,721,000	960,953,066	1,096,720,150	960,953,066	1,096,720,150	△ 135,767,084	100.0
	9 諸収入	8,288,000	3,756,000	11,711,328	5,346,861	9,507,393	5,082,058	4,425,335	81.2
	10 市債	330,501,000	1,000	330,500,000	0	330,500,000	0	330,500,000	100.0
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	計	30,858,288,000	28,751,311,000	30,983,259,080	29,225,059,424	30,805,021,629	28,965,618,379	1,839,403,250	99.4

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	5,401,128,000	5,671,072,000	6,945,554,475	7,987,659,833	5,579,597,587	6,504,277,923	△ 924,680,336	80.3
	2 使用料及び手数料	7,295,000	7,497,000	7,490,465	7,728,490	7,490,465	7,728,490	△ 238,025	100.0
	3 国庫支出金	1,812,000	580,000	1,974,000	579,000	1,974,000	579,000	1,395,000	100.0
	4 県支出金	27,698,034,000	27,771,326,000	25,690,611,359	25,594,112,546	25,690,611,359	25,594,112,546	96,498,813	100.0
	5 財産収入	4,000	4,000	3,643	300	3,643	300	3,343	100.0
	6 繰入金	7,088,774,000	5,409,708,000	6,598,952,031	4,488,414,449	6,598,952,031	4,488,414,449	2,110,537,582	100.0
	7 繰越金	95,993,000	65,140,000	95,992,176	65,139,616	95,992,176	65,139,616	30,852,560	100.0
	8 諸収入	79,543,000	87,274,000	261,822,513	248,263,402	112,648,131	98,525,124	14,123,007	43.0
	9 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
後期高齢者医療									
	計	40,372,584,000	39,012,602,000	39,602,400,662	38,391,897,636	38,087,269,392	36,758,777,448	1,328,491,944	96.2
	1 後期高齢者医療保険料	3,166,409,000	2,999,903,000	3,137,522,529	3,047,168,303	3,118,244,229	3,021,868,199	96,376,030	99.4
	2 使用料及び手数料	462,000	509,000	878,522	838,700	878,522	838,700	39,822	100.0
母子 資金 貸付 事業 福祉 社	3 繰入金	691,431,000	661,538,000	687,082,083	656,887,680	687,082,083	656,887,680	30,194,403	100.0
	4 繰越金	24,877,000	20,140,000	24,876,256	20,139,139	24,876,256	20,139,139	4,737,117	100.0
	5 諸収入	10,743,000	22,687,000	7,536,803	17,415,919	7,536,803	17,415,919	△ 9,879,116	100.0
	6 国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	****
	計	3,893,922,000	3,704,777,000	3,857,896,193	3,742,449,741	3,838,617,893	3,717,149,637	121,468,256	99.5
母子 資金 貸付 事業 福祉 社	1 繰入金	1,854,000	11,648,000	1,854,000	11,648,000	1,854,000	11,648,000	△ 9,794,000	100.0
	2 諸収入	39,290,000	35,321,000	91,808,079	85,518,228	46,651,578	46,061,905	589,673	50.8
	3 繰越金	52,453,000	40,155,000	52,453,661	40,155,055	52,453,661	40,155,055	12,298,606	100.0
	4 市債	0	20,000,000	0	20,000,000	0	20,000,000	△ 20,000,000	****
	計	93,597,000	107,124,000	146,115,740	157,321,283	100,959,239	117,864,960	△ 16,905,721	69.1

歳入（その4）

（単位：円，％）

会計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		増減額	本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度		
土 地 区 画 整 理 事 業	款 別								
	1 使用料及び手数料	2,000	2,000	80	80	80	80	0	100.0
	2 財産収入	2,000	2,000	217	218	217	218	△ 1	100.0
	3 繰入金	4,296,000	3,753,000	4,296,000	3,753,000	4,296,000	3,753,000	543,000	100.0
	4 繰越金	1,785,000	2,473,000	1,783,049	2,471,221	1,783,049	2,471,221	△ 688,172	100.0
	5 諸収入	2,000	2,000	0	0	0	0	0	****
	6 清算徴収金	4,413,000	4,033,000	37,870,136	40,570,725	4,154,220	4,888,690	△ 734,470	11.0
	保留地処分金 ※	0	4,590,000	0	0	0	0	0	****
市 街 地 再 開 発 事 業	計	10,500,000	14,855,000	43,949,482	46,795,244	10,233,566	11,113,209	△ 879,643	23.3
	1 繰入金	347,884,000	352,104,000	347,884,000	352,104,000	347,884,000	352,104,000	△ 4,220,000	100.0
	2 繰越金	188,000	46,000	187,471	45,999	187,471	45,999	141,472	100.0
	計	348,072,000	352,150,000	348,071,471	352,149,999	348,071,471	352,149,999	△ 4,078,528	100.0

※土地区画整理事業会計における保留地処分金は、令和5年度は予算が計上されていないため予算書・決算書上も表示されないが、令和4年度との比較のため掲載している。

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

会 計 別		区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		(単位：円, %)	
			本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一 般 会 計	1 議会費		782,602,000	758,130,000	772,122,100	748,461,700	0	0	10,479,900	9,668,300	0.4	0.4
	2 総務費		16,527,204,430	19,316,970,654	15,857,248,846	18,723,236,138	39,110,120	26,300,000	630,845,464	567,434,516	9.1	10.4
	3 民生費		100,832,676,369	102,236,898,997	95,993,318,376	95,889,921,143	1,723,607,808	353,531,109	3,115,750,185	5,993,446,745	54.8	53.4
	4 衛生費		21,389,191,183	16,299,733,481	17,241,638,975	13,486,368,492	3,705,764,200	1,387,120,705	441,788,008	1,426,244,284	9.8	7.5
	5 労働費		36,364,000	35,917,000	33,787,260	33,425,721	0	0	2,576,740	2,491,279	0.0	0.0
	6 農林水産業費		732,978,000	218,409,000	262,217,846	192,453,590	451,429,736	2,782,000	19,330,418	23,173,410	0.2	0.1
	7 商工費		2,275,614,000	4,311,579,880	1,190,981,299	3,826,129,791	991,031,769	18,781,000	93,600,932	466,669,089	0.7	2.1
	8 土木費		16,031,297,947	17,926,831,588	12,396,510,336	14,668,560,444	3,265,549,416	2,928,880,547	369,238,195	329,390,597	7.1	8.2
	9 消防費		3,067,639,913	3,247,378,246	2,996,129,780	3,162,140,340	0	0	71,510,133	85,237,906	1.7	1.8
	10 教育費		17,376,788,813	17,350,596,357	15,855,402,990	15,218,321,328	924,877,419	1,381,686,833	596,508,404	750,588,196	9.1	8.5
	11 災害復旧費		4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費		12,456,320,000	13,585,142,000	12,450,317,487	13,579,208,388	0	0	6,002,513	5,933,612	7.1	7.6
	13 諸支出金		53,044,000	1,000	53,043,000	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	14 予備費		96,131,539	138,279,903	0	0	0	0	96,131,539	138,279,903	0.0	0.0
介護保険事業	計		191,657,856,194	195,425,872,106	175,102,718,295	179,528,227,075	11,101,370,468	6,099,082,194	5,453,767,431	9,798,562,837	100.0	100.0
	1 公債費		403,557,000	272,089,000	402,664,733	272,088,066	0	0	892,267	934	100.0	100.0
	計		403,557,000	272,089,000	402,664,733	272,088,066	0	0	892,267	934	100.0	100.0
	1 総務費		1,155,515,000	725,027,000	1,106,278,215	689,824,114	0	0	49,236,785	35,202,886	3.7	2.5
	2 保険給付費		26,075,036,000	25,035,102,000	25,377,368,986	24,393,819,620	0	0	697,667,014	641,282,380	84.6	87.1
	3 財政安定化基金拠出金		1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金		1,000,124,000	430,407,000	1,000,121,709	430,404,705	0	0	2,291	2,295	3.3	1.5
	5 地域支援事業費		2,049,815,000	1,864,727,000	1,956,157,692	1,802,783,676	0	0	93,657,308	61,943,324	6.5	6.4
	6 諸支出金		577,797,000	696,047,000	570,863,301	687,833,198	0	0	6,933,699	8,213,802	1.9	2.5
	7 保健福祉事業		0	0	0	0	0	0	0	1,000	0.0	0.0
	計		30,858,288,000	28,751,311,000	30,010,789,903	28,004,665,313	2,006,124,590	0	847,498,097	746,646,687	100.0	100.0

歳出（その2）

（単位：円，％）

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	696,803,000	672,870,000	668,961,994	644,473,217	24,488,777	0	0	0	27,841,006	28,396,783	1.8	1.7
	2 保険給付費	26,811,510,000	26,719,168,000	24,732,010,622	24,659,985,425	72,025,197	0	0	0	2,079,499,378	2,059,182,575	65.1	67.3
	3 国民健康保険事業費納付金	12,192,229,000	10,923,054,000	12,192,226,462	10,923,050,720	1,269,175,742	0	0	0	2,538	3,280	32.1	29.8
	4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	6 保健事業費	244,767,000	248,920,000	211,094,603	210,461,577	633,026	0	0	0	33,672,397	38,458,423	0.5	0.6
	7 基金積立金	95,806,000	1,000	95,805,076	0	95,805,076	0	0	0	924	1,000	0.2	0.0
	8 公債費	1,000	1,000	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	9 諸支出金	131,466,000	248,586,000	115,139,699	224,814,333	△ 109,674,634	0	0	0	16,326,301	23,771,667	0.3	0.6
	10 予備費	200,000,000	200,000,000	0	0	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000	0.0	0.0
後期高齢者医療	計	40,372,584,000	39,012,602,000	38,015,238,456	36,662,785,272	1,352,453,184	0	0	0	2,357,345,544	2,349,816,728	100.0	100.0
	1 総務費	47,239,000	56,188,000	43,292,579	51,309,616	△ 8,017,037	0	0	0	3,946,421	4,878,384	1.1	1.4
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,836,567,000	3,638,219,000	3,769,431,150	3,634,988,358	134,442,792	0	0	0	67,135,850	3,230,642	98.7	98.4
	3 諸支出金	10,116,000	10,370,000	7,122,919	5,975,407	1,147,512	0	0	0	2,993,081	4,394,593	0.2	0.2
	計	3,893,922,000	3,704,777,000	3,819,846,648	3,692,273,381	127,573,267	0	0	0	74,075,352	12,503,619	100.0	100.0

歳出（その3）

（単位：円，％）

会 計 別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
母子 福祉支 事業金 貸付 補助	1 民生費	92,213,000	105,565,000	82,456,914	63,853,171	18,603,743		0	0	9,756,086	41,711,829	98.3	97.6
	2 諸支出金	1,384,000	1,559,000	1,383,465	1,558,128	△ 174,663		0	0	535	872	1.7	2.4
	計	93,597,000	107,124,000	83,840,379	65,411,299	18,429,080		0	0	9,756,621	41,712,701	100.0	100.0
土 地 区 画 整 理 事 業	1 土地区画整理 経費	7,880,000	7,645,000	6,826,766	7,123,943	△ 297,177		0	0	1,053,234	521,057	78.0	76.3
	2 土地区画整理 事業費	698,000	698,000	0	286,000	△ 286,000		0	0	698,000	412,000	0.0	3.1
	3 清算費	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0.0	0.0
	4 基金積立金	2,000	4,592,000	217	218	△ 1		0	0	1,783	4,591,782	0.0	0.0
	5 公債費	1,920,000	1,920,000	1,919,999	1,919,999	0		0	0	1	1	22.0	20.6
	計	10,500,000	14,855,000	8,746,982	9,330,160	△ 583,178		0	0	1,753,018	5,524,840	100.0	100.0
市 街 地 再 開 発 事 業	1 都市再開発事 業費	1,038,000	1,084,000	997,492	897,731	99,761		0	0	40,508	186,269	0.3	0.3
	2 公債費	347,034,000	351,066,000	346,867,526	351,064,797	△ 4,197,271		0	0	166,474	1,203	99.7	99.7
	計	348,072,000	352,150,000	347,865,018	351,962,528	△ 4,097,510		0	0	206,982	187,472	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円，%)

財源別	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	77,488,019,522	42.6	80,043,146,349	42.6	△ 2,555,126,827	△ 3.2
市税	55,201,082,022	30.4	54,048,320,534	28.8	1,152,761,488	2.1
分担金及び負担金	705,728,491	0.4	707,060,786	0.4	△ 1,332,295	△ 0.2
使用料及び手数料	3,535,555,365	1.9	3,486,199,908	1.9	49,355,457	1.4
財産収入	1,150,506,107	0.6	764,705,786	0.4	385,800,321	50.5
寄附金	895,914,975	0.5	553,798,001	0.3	342,116,974	61.8
繰入金	5,674,256,604	3.1	7,008,518,653	3.7	△ 1,334,262,049	△ 19.0
繰越金	8,467,356,553	4.7	11,354,537,920	6.0	△ 2,887,181,367	△ 25.4
諸収入	1,857,619,405	1.0	2,120,004,761	1.1	△ 262,385,356	△ 12.4
依存財源	104,331,154,821	57.4	107,952,437,279	57.4	△ 3,621,282,458	△ 3.4
地方譲与税	772,177,281	0.4	726,437,316	0.4	45,739,965	6.3
利子割交付金	8,121,000	0.0	9,116,000	0.0	△ 995,000	△ 10.9
配当割交付金	102,391,000	0.1	79,892,000	0.1	22,499,000	28.2
株式等譲渡所得割交付金	113,529,000	0.1	76,507,000	0.0	37,022,000	48.4
地方消費税交付金	7,826,354,000	4.3	7,936,083,000	4.2	△ 109,729,000	△ 1.4
環境性能割交付金	50,685,000	0.0	45,332,000	0.0	5,353,000	11.8
国有提供施設等所在市町村助成交付金	361,115,000	0.2	338,332,000	0.2	22,783,000	6.7
地方特例交付金	137,753,000	0.1	140,254,000	0.1	△ 2,501,000	△ 1.8
地方交付税	10,043,644,000	5.5	9,878,818,000	5.3	164,826,000	1.7
交通安全対策特別交付金	28,216,000	0.0	31,334,000	0.0	△ 3,118,000	△ 10.0
法人事業税交付金	708,466,000	0.4	805,701,000	0.4	△ 97,235,000	△ 12.1
国庫支出金	51,890,402,037	28.5	62,285,730,527	33.1	△ 10,395,328,490	△ 16.7
県支出金	18,128,042,622	10.0	16,035,245,549	8.5	2,092,797,073	13.1
市債	14,155,824,000	7.8	9,563,166,000	5.1	4,592,658,000	48.0
自動車取得税交付金	4,434,881	0.0	488,887	0.0	3,945,994	807.1
歳入合計	181,819,174,343	100.0	187,995,583,628	100.0	△ 6,176,409,285	△ 3.3

病院事業債管理特別会計

(単位：円，%)

財源別	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	402,664,733	100.0	272,088,066	100.0	130,576,667	48.0
諸収入	402,664,733	100.0	272,088,066	100.0	130,576,667	48.0
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	402,664,733	100.0	272,088,066	100.0	130,576,667	48.0

介護保険事業特別会計

(単位：円，%)

財源別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	12,300,810,916	39.9	11,344,153,093	39.2	956,657,823	8.4
介護保険料	5,639,176,282	18.3	5,555,201,255	19.2	83,975,027	1.5
使用料及び手数料	3,987,700	0.0	3,242,872	0.0	744,828	23.0
財産収入	815,453	0.0	543,002	0.0	272,451	50.2
繰入金	5,686,371,022	18.5	4,683,363,756	16.2	1,003,007,266	21.4
繰越金	960,953,066	3.1	1,096,720,150	3.8	△ 135,767,084	△ 12.4
諸収入	9,507,393	0.0	5,082,058	0.0	4,425,335	87.1
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	****
依存財源	18,504,210,713	60.1	17,621,465,286	60.8	882,745,427	5.0
支払基金交付金	7,167,348,016	23.3	6,840,576,000	23.6	326,772,016	4.8
国庫支出金	7,103,138,263	23.0	7,009,321,980	24.2	93,816,283	1.3
県支出金	3,903,224,434	12.7	3,771,567,306	13.0	131,657,128	3.5
市債	330,500,000	1.1	0	0.0	330,500,000	皆増
歳入合計	30,805,021,629	100.0	28,965,618,379	100.0	1,839,403,250	6.4

国民健康保険事業特別会計

(単位：円，%)

財源別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	12,394,684,033	32.5	11,164,085,902	30.4	1,230,598,131	11.0
国民健康保険税	5,579,597,587	14.6	6,504,277,923	17.7	△ 924,680,336	△ 14.2
使用料及び手数料	7,490,465	0.0	7,728,490	0.0	△ 238,025	△ 3.1
財産収入	3,643	0.0	300	0.0	3,343	1,114.3
繰入金	6,598,952,031	17.3	4,488,414,449	12.2	2,110,537,582	47.0
繰越金	95,992,176	0.3	65,139,616	0.2	30,852,560	47.4
諸収入	112,648,131	0.3	98,525,124	0.3	14,123,007	14.3
依存財源	25,692,585,359	67.5	25,594,691,546	69.6	97,893,813	0.4
国庫支出金	1,974,000	0.0	579,000	0.0	1,395,000	240.9
県支出金	25,690,611,359	67.5	25,594,112,546	69.6	96,498,813	0.4
市債	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	38,087,269,392	100.0	36,758,777,448	100.0	1,328,491,944	3.6

後期高齢者医療特別会計

(単位：円，%)

財源別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	3,838,617,893	100.0	3,717,149,637	100.0	121,468,256	3.3
後期高齢者医療保険料	3,118,244,229	81.2	3,021,868,199	81.3	96,376,030	3.2
使用料及び手数料	878,522	0.0	838,700	0.0	39,822	4.7
繰入金	687,082,083	17.9	656,887,680	17.7	30,194,403	4.6
繰越金	24,876,256	0.7	20,139,139	0.5	4,737,117	23.5
諸収入	7,536,803	0.2	17,415,919	0.5	△ 9,879,116	△ 56.7
依存財源	0		0	0.0	0	0.0
国庫支出金	0		0	0.0	0	****
歳入合計	3,838,617,893	100.0	3,717,149,637	100.0	121,468,256	3.3

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	100,959,239	100.0	97,864,960	83.0	3,094,279	3.2
繰入金	1,854,000	1.8	11,648,000	9.9	△ 9,794,000	△ 84.1
諸収入	46,651,578	46.2	46,061,905	39.1	589,673	1.3
繰越金	52,453,661	52.0	40,155,055	34.0	12,298,606	30.6
依存財源	0	0.0	20,000,000	17.0	△ 20,000,000	△ 100.0
市債	0	0.0	20,000,000	17.0	△ 20,000,000	△ 100.0
歳入合計	100,959,239	100.0	117,864,960	100.0	△ 16,905,721	△ 14.3

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	10,233,566	100.0	11,113,209	100.0	△ 879,643	△ 7.9
使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
財産収入	217	0.0	218	0.0	△ 1	△ 0.5
繰入金	4,296,000	42.0	3,753,000	33.8	543,000	14.5
繰越金	1,783,049	17.4	2,471,221	22.2	△ 688,172	△ 27.8
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	****
清算徴収金	4,154,220	40.6	4,888,690	44.0	△ 734,470	△ 15.0
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	10,233,566	100.0	11,113,209	100.0	△ 879,643	△ 7.9

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	348,071,471	100.0	352,149,999	100.0	△ 4,078,528	△ 1.2
繰入金	347,884,000	99.9	352,104,000	100.0	△ 4,220,000	△ 1.2
繰越金	187,471	0.1	45,999	0.0	141,472	307.6
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
市債	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	348,071,471	100.0	352,149,999	100.0	△ 4,078,528	△ 1.2

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	118,751,769,000	67.8	122,133,043,000	68.0	△ 3,381,274,000	△ 2.8
人件費	19,843,076,000	11.3	20,501,598,000	11.4	△ 658,522,000	△ 3.2
物件費	14,926,627,000	8.5	16,081,823,000	9.0	△ 1,155,196,000	△ 7.2
維持補修費	1,621,127,000	0.9	1,280,112,000	0.7	341,015,000	26.6
扶助費	70,944,898,000	40.5	73,352,531,000	40.9	△ 2,407,633,000	△ 3.3
補助費等	11,416,041,000	6.5	10,916,979,000	6.1	499,062,000	4.6
投資的経費	13,876,911,000	7.9	21,150,930,000	11.8	△ 7,274,019,000	△ 34.4
普通建設事業費	13,876,911,000	7.9	21,150,930,000	11.8	△ 7,274,019,000	△ 34.4
補助事業費	10,101,018,000	5.8	16,357,919,000	9.1	△ 6,256,901,000	△ 38.2
単独事業費	3,775,893,000	2.2	4,793,011,000	2.7	△ 1,017,118,000	△ 21.2
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	****
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	42,474,038,000	24.3	36,244,254,000	20.2	6,229,784,000	17.2
公債費	12,450,318,000	7.1	13,579,208,000	7.6	△ 1,128,890,000	△ 8.3
積立金	7,259,201,000	4.1	7,535,962,000	4.2	△ 276,761,000	△ 3.7
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	****
貸付金	6,989,900,000	4.0	1,966,790,000	1.1	5,023,110,000	255.4
繰出金	15,774,619,000	9.0	13,162,294,000	7.3	2,612,325,000	19.8
歳出合計	175,102,718,000	100.0	179,528,227,000	100.0	△ 4,425,509,000	△ 2.5

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和5年度		令和4年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	402,664,733	100.0	272,088,066	100.0	130,576,667	48.0
公債費	402,664,733	100.0	272,088,066	100.0	130,576,667	48.0
歳出合計	402,664,733	0.0	272,088,066	100.0	130,576,667	48.0

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	28,484,653,675	94.9	27,366,213,636	97.7	1,118,440,039	4.1
人件費	534,689,272	1.9	508,188,956	1.9	26,500,316	5.2
物件費	1,179,084,642	3.9	1,070,845,378	3.8	108,239,264	10.1
扶助費	8,816,591	0.0	9,070,390	0.0	△ 253,799	△ 2.8
補助費等	26,762,063,170	89.1	25,778,108,912	92.0	983,954,258	3.8
投資的経費	374,990,000	1.2	0	0.0	374,990,000	皆増
普通建設事業費	374,990,000	1.2	0	0.0	374,990,000	皆増
補助事業費	7,730,000	0.0	0	0.0	7,730,000	皆増
単独事業費	367,260,000	1.2	0	0.0	367,260,000	皆増
その他の経費	1,151,146,228	3.8	638,451,677	2.3	512,694,551	80.3
積立金	1,000,121,709	3.3	430,404,705	1.6	569,717,004	132.4
繰出金	151,024,519	0.5	208,046,972	0.7	△ 57,022,453	△ 27.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	****
歳出合計	30,010,789,903	100.0	28,004,665,313	100.0	2,006,124,590	7.2

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	37,919,246,280	99.7	36,597,645,656	99.8	1,321,600,624	3.6
人件費	517,258,388	1.4	502,067,060	1.4	15,191,328	3.0
物件費	375,021,605	1.0	364,281,809	1.0	10,739,796	2.9
補助費等	37,026,966,287	97.4	35,731,296,787	97.4	1,295,669,500	3.6
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
	0		0			
その他の経費	95,992,176	0.3	65,139,616	0.2	30,852,560	47.4
繰出金	187,100	0.0	65,139,616	0.2	△ 64,952,516	△ 99.7
積立金	95,805,076	0.3	0	0.0	95,805,076	0.0
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	38,015,238,456	100.0	36,662,785,272	100.0	1,352,453,184	3.7

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	3,819,846,648	100.0	3,692,273,381	100.0	127,573,267	3.5
人件費	19,605,698	0.5	18,800,389	0.5	805,309	4.3
物件費	23,686,881	0.6	32,509,227	0.9	△ 8,822,346	△ 27.1
補助費等	3,776,554,069	98.9	3,640,963,765	98.6	135,590,304	3.7
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	****
歳出合計	3,819,846,648	100.0	3,692,273,381	100.0	127,573,267	3.5

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,282,414	1.5	1,048,671	1.6	233,743	22.3
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	1,282,414	1.5	1,048,671	1.6	233,743	22.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	82,557,965	98.5	64,362,628	98.4	18,195,337	28.3
貸付金	81,174,500	96.8	62,804,500	96.0	18,370,000	29.2
繰出金	1,383,465	1.7	1,558,128	2.4	△ 174,663	△ 11.2
歳出合計	83,840,379	100.0	65,411,299	100.0	18,429,080	28.2

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,515,717	17.3	1,170,722	12.5	344,995	29.5
人件費	589,771	6.7	456,860	4.8	132,911	29.1
物件費	884,097	10.1	669,349	7.2	214,748	32.1
補助費等	41,849	0.5	44,513	0.5	△ 2,664	△ 6.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	7,231,265	82.7	8,159,438	87.5	△ 928,173	△ 11.4
公債費	1,919,999	22.0	1,919,999	20.6	0	0.0
基金積立金	217	0.0	218	0.0	△ 1	△ 0.5
繰出金	5,311,049	60.7	6,239,221	66.9	△ 928,172	△ 14.9
歳出合計	8,746,982	100.0	9,330,160	100.0	△ 583,178	△ 6.3

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 5 年度		令和 4 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	810,021	0.2	851,732	0.2	△ 41,711	△ 4.9
人件費	340,858	0.1	349,530	0.1	△ 8,672	△ 2.5
物件費	469,163	0.1	422,202	0.1	46,961	11.1
補助費等	0	0.0	80,000	0.0	△ 80,000	皆減
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	347,054,997	99.7	351,110,796	99.8	△ 4,055,799	△ 1.2
繰出金	187,471	0.1	45,999	0.0	141,472	307.6
公債費	346,867,526	99.7	351,064,797	99.8	△ 4,197,271	△ 1.2
歳出合計	347,865,018	100.0	351,962,528	100.0	△ 4,097,510	△ 1.2

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円, %)

区分 財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率				
		本年度	前年度			本年度	前年度			
一般会計	特定財源	国庫支出金	51,890,402,037	62,285,730,527	△ 10,395,328,490	△ 16.7	28.5	33.1		
		県支出金	18,128,042,622	16,035,245,549	2,092,797,073	13.1	10.0	8.5		
		市債(臨時財政対策債は除く)	12,810,824,000	8,363,166,000	4,447,658,000	53.2	7.1	4.4		
		分担金及び負担金	705,728,491	707,060,786	△ 1,332,295	△ 0.2	0.4	0.4		
		使用料及び手数料	3,535,555,365	3,486,199,908	49,355,457	1.4	1.9	1.9		
		繰越金 (事業繰越)	1,412,123,330	945,638,920	466,484,410	49.3	0.8	0.5		
		計	88,482,675,845	91,823,041,690	△ 3,340,365,845	△ 3.6	48.7	48.8		
	一般財源	市税	55,201,082,022	54,048,320,534	1,152,761,488	2.1	30.4	28.8		
		地方譲与税	772,177,281	726,437,316	45,739,965	6.3	0.4	0.4		
		利子割交付金	8,121,000	9,116,000	△ 995,000	△ 10.9	0.0	0.0		
		配当割交付金	102,391,000	79,892,000	22,499,000	28.2	0.1	0.0		
		株式等譲渡所得割交付金	113,529,000	76,507,000	37,022,000	48.4	0.1	0.0		
		地方消費税交付金	7,826,354,000	7,936,083,000	△ 109,729,000	△ 1.4	4.3	4.2		
		自動車取得税交付金	4,434,881	488,887	3,945,994	807.1	0.0	0.0		
		環境性能割交付金	50,685,000	45,332,000	5,353,000	11.8	0.0	0.0		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	361,115,000	338,332,000	22,783,000	6.7	0.2	0.2		
		地方特例交付金	137,753,000	140,254,000	△ 2,501,000	△ 1.8	0.1	0.1		
		地方交付税	10,043,644,000	9,878,818,000	164,826,000	1.7	5.5	5.3		
		交通安全対策特別交付金	28,216,000	31,334,000	△ 3,118,000	△ 10.0	0.0	0.0		
		法人事業税交付金	708,466,000	805,701,000	△ 97,235,000	△ 12.1	0.4	0.4		
		財産収入	1,150,506,107	764,705,786	385,800,321	50.5	0.6	0.4		
		寄附金	895,914,975	553,798,001	342,116,974	61.8	0.5	0.3		
		繰入金	5,674,256,604	7,008,518,653	△ 1,334,262,049	△ 19.0	3.1	3.7		
		諸収入	1,857,619,405	2,120,004,761	△ 262,385,356	△ 12.4	1.0	1.1		
		市債(臨時財政対策債)	1,345,000,000	1,200,000,000	145,000,000	12.1	0.7	0.7		
		繰越金 (前年度純繰越金)	7,055,233,223	10,408,899,000	△ 3,353,665,777	△ 32.2	3.9	5.6		
		計	93,336,498,498	96,172,541,938	△ 2,836,043,440	△ 2.9	51.3	51.2		
		合 計		181,819,174,343	187,995,583,628	△ 6,176,409,285	△ 3.3	100.0	100.0	
		病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	402,664,733	272,088,066	130,576,667	48.0	100.0	100.0
計	402,664,733			272,088,066	130,576,667	48.0	100.0	100.0		
一般財源										
	計		0	0	0	0.0	0.0	0.0		
合 計		402,664,733	272,088,066	130,576,667	48.0	100.0	100.0			

(単位：円，%)

		区分	決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		財源別	本年度	前年度			本年度	前年度
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	5,639,176,282	5,555,201,255	83,975,027	1.5	18.3	19.2
		使用料及び手数料	3,987,700	3,242,872	744,828	23.0	0.0	0.0
		国庫支出金	7,103,138,263	7,009,321,980	93,816,283	1.3	23.1	24.2
		支払基金交付金	7,167,348,016	6,840,576,000	326,772,016	4.8	23.3	23.6
		県支出金	3,903,224,434	3,771,567,306	131,657,128	3.5	12.7	13.0
		財産収入	815,453	543,002	272,451	50.2	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
		諸収入	9,507,393	5,082,058	4,425,335	87.1	0.0	0.0
		市債	330,500,000	0	330,500,000	皆増	1.1	0.0
		サービス収入	0	0	0	****	0.0	0.0
		計	24,157,697,541	23,185,534,473	972,163,068	4.2	78.4	80.0
	一般財源	繰入金	5,686,371,022	4,683,363,756	1,003,007,266	21.4	18.5	16.2
		繰越金（純繰越金）	960,953,066	1,096,720,150	△ 135,767,084	△ 12.4	3.1	3.8
計		6,647,324,088	5,780,083,906	867,240,182	15.0	21.6	20.0	
合 計		30,805,021,629	28,965,618,379	1,839,403,250	6.4	100.0	100.0	
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	5,579,597,587	6,504,277,923	△ 924,680,336	△ 14.2	14.6	17.6
		使用料及び手数料	7,490,465	7,728,490	△ 238,025	△ 3.1	0.0	0.0
		国庫支出金	1,974,000	579,000	1,395,000	240.9	0.0	0.0
		県支出金	25,690,611,359	25,594,112,546	96,498,813	0.4	67.5	69.6
		財産収入	3,643	300	3,343	1114.3	0.0	0.0
		繰入金（基金）	0	0	0	****	0.0	0.0
		繰越金	95,992,176	65,139,616	30,852,560	47.4	0.3	0.2
		諸収入	112,648,131	98,525,124	14,123,007	14.3	0.3	0.3
		計	31,488,317,361	32,270,362,999	△ 782,045,638	△ 2.4	82.7	87.8
	一般財源	繰入金	6,598,952,031	4,488,414,449	2,110,537,582	47.0	17.3	12.2
		計	6,598,952,031	4,488,414,449	2,110,537,582	47.0	17.3	12.2
	合 計		38,087,269,392	36,758,777,448	1,328,491,944	3.6	100.0	100.0
	後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	3,118,244,229	3,021,868,199	96,376,030	3.2	81.2
使用料及び手数料			878,522	838,700	39,822	4.7	0.0	0.0
国庫支出金			0	0	0	****	0.0	0.0
諸収入			7,536,803	17,415,919	△ 9,879,116	△ 56.7	0.2	0.5
繰越金（事業繰越）			0	0	0	****	0.0	0.0
計			3,126,659,554	3,040,122,818	86,536,736	2.8	81.5	81.8
一般財源		繰入金	687,082,083	656,887,680	30,194,403	4.6	17.9	17.7
		繰越金（純繰越金）	24,876,256	20,139,139	4,737,117	23.5	0.6	0.5
		計	711,958,339	677,026,819	34,931,520	5.2	18.5	18.2
		合 計	3,838,617,893	3,717,149,637	121,468,256	3.3	100.0	100.0

(単位：円, %)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 特別会計	財源別						
	特定財源						
	繰入金	1,854,000	11,648,000	△ 9,794,000	△ 84.1	1.8	9.9
	諸収入	46,651,578	46,061,905	589,673	1.3	46.2	39.1
	繰越金（事業繰越）	52,453,661	40,155,055	12,298,606	30.6	52.0	34.1
	市債	0	20,000,000	△ 20,000,000	皆減	0.0	17.0
	計	100,959,239	117,864,960	△ 16,905,721	△ 14.3	100.0	100.0
	一般財源						
	計	0	0	0	****	0.0	0.0
	合 計	100,959,239	117,864,960	△ 16,905,721	△ 14.3	100.0	100.0
土地地区画整理事業特別会計	特定財源						
	使用料及び手数料	80	80	0	0.0	0.0	0.0
	財産収入	217	218	△ 1	△ 0.5	0.0	0.0
	保留地処分金	0	0	0	****	0.0	0.0
	清算徴収金	4,154,220	4,888,690	△ 734,470	△ 15.0	40.6	44.0
	繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
	計	4,154,517	4,888,988	△ 734,471	△ 15.0	40.6	44.0
	一般財源						
	繰入金	4,296,000	3,753,000	543,000	14.5	42.0	33.8
	繰越金（純繰越金）	1,783,049	2,471,221	△ 688,172	△ 27.8	17.4	22.2
	諸収入	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	計	6,079,049	6,224,221	△ 145,172	△ 2.3	59.4	56.0
	合 計	10,233,566	11,113,209	△ 879,643	△ 7.9	100.0	100.0
市街地再開発事業特別会計	特定財源						
	国庫支出金	0	0	0	****	0.0	0.0
	市債	0	0	0	****	0.0	0.0
	県支出金	0	0	0	****	0.0	0.0
	繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
	計	0	0	0	0.0	0.0	0.0
	一般財源						
	繰入金	347,884,000	352,104,000	△ 4,220,000	△ 1.2	99.9	100.0
	繰越金	187,471	45,999	141,472	307.6	0.1	0.0
	計	348,071,471	352,149,999	△ 4,078,528	△ 1.2	100.0	100.0
	合 計	348,071,471	352,149,999	△ 4,078,528	△ 1.2	100.0	100.0

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	令和4年度末	令和5年度中		令和5年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	129,370,012,015	14,155,824,000	12,199,312,126	131,326,523,889
介護保険事業特別会計	0	330,500,000	0	330,500,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	461,497,255	0	0	461,497,255
市街地再開発事業特別会計	3,342,566,194	0	333,297,549	3,009,268,645
合 計	133,174,075,464	14,486,324,000	12,532,609,675	135,127,789,789

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

区分 \ 年度	令和5年度	令和4年度	比較	令和4年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.83	0.84	△ 0.01	0.775
経常収支比率	89.7%	90.4%	△ 0.7	92.3%
実質公債費比率	8.2%	8.6%	△ 0.4	5.3%
実質収支比率	7.1%	10.3%	△ 3.2	5.3%

※令和5年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円，％)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額						
	予算現額	現年課税分	滞納繰越分	計	現年度課税分		滞納繰越分		計		現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する割合			
					金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合							構成 比率	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合
市民税	20,635,112,000	20,734,196,738	528,028,076	21,262,224,814	20,645,914,776	99.6	130,151,876	24.6	20,776,066,652	37.6	100.7	97.7	87,370,468	356,754,568	444,125,036	2.1	
固定資産税	27,382,354,000	27,446,280,471	268,372,612	27,714,653,083	27,312,501,700	99.5	133,796,773	49.9	27,446,298,473	49.7	100.2	99.0	133,668,948	129,134,946	262,803,894	0.9	
軽自動車税	867,159,000	879,499,900	33,722,223	913,222,123	865,272,853	98.4	6,059,025	18.0	871,331,878	1.6	100.5	95.4	5,258,208	22,595,790	36,632,037	4.0	
市たばこ税	4,846,309,000	4,943,030,419	0	4,943,030,419	4,943,030,419	100.0	0	****	4,943,030,419	9.0	102.0	100.0	0	0	0	0.0	
入湯税	32,790,000	32,340,900	0	32,340,900	32,340,900	100.0	0	****	32,340,900	0.1	98.6	100.0	0	0	0	0.0	
事業所税	1,128,152,000	1,125,930,100	12,558,900	1,138,489,000	1,119,454,800	99.4	12,558,900	100.0	1,132,013,700	2.0	100.3	99.4	6,475,300	0	6,475,300	0.6	
合 計	54,891,876,000	55,161,278,528	842,681,811	56,003,960,339	54,918,515,448	99.6	282,566,574	33.5	55,201,082,022	100.0	100.6	98.6	52,842,050	508,485,304	750,036,267	1.3	

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、 節 別 予 算 決 算 集 計 表

(その1)

款 節	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1報酬	292,755,960	291,669,692	484,683,355	453,083,772	1,040,344,429	996,591,586	188,343,454	180,511,069		
2給料	84,620,000	82,417,081	2,043,248,803	1,961,364,989	1,700,946,614	1,670,848,265	905,790,000	900,470,600	6,310,000	5,807,942
3職員手当等	145,879,040	145,531,913	1,862,400,244	1,800,541,908	1,112,825,504	1,086,380,876	541,605,934	532,342,952	5,484,000	4,997,110
4共済費	122,107,000	119,669,769	1,011,588,586	860,259,671	606,499,000	581,256,606	595,402,000	579,253,668	2,070,000	1,882,208
5災害補償費			2,693,159	2,693,159						
6恩給及び退職年金										
7報償費	90,000	0	135,846,300	107,451,508	29,512,000	26,859,134	92,503,500	86,744,060		
8旅費	18,971,018	17,789,860	48,020,776	34,999,720	42,114,960	33,287,643	9,627,412	6,322,013		
9交際費	917,000	441,656	2,150,000	1,610,443	95,830	86,830				
10需用費	19,366,000	17,948,311	338,290,657	296,941,104	301,560,719	277,487,164	343,436,386	274,236,444		
11役務費	19,653,870	19,579,476	289,856,281	255,319,915	186,699,856	158,969,854	83,435,627	74,322,182		
12委託料	14,265,000	14,049,574	1,994,404,857	1,909,835,237	1,729,190,202	1,561,386,107	3,736,665,162	3,493,010,341	22,000,000	20,600,000
13使用料及び賃借料	3,469,000	3,176,180	765,138,830	754,537,229	42,957,766	37,700,346	44,604,746	41,400,908		
14工事請負費	14,300,000	14,300,000	145,439,000	127,732,880	256,412,500	174,757,780	9,856,000	7,722,000		
15原材料費			749,000	748,262	536,000	296,960	309,000	266,740		
16公有財産購入費										
17備品購入費	1,333,130	924,000	22,129,210	21,445,381	16,351,246	15,149,030	23,703,222	22,530,031		
18負担金、補助及び交付金	44,849,982	44,599,988	210,915,982	200,494,351	13,478,277,445	11,692,561,360	2,824,886,500	2,780,619,552	500,000	500,000
19扶助費					65,912,805,037	63,798,735,679	450,297,000	404,439,734		
20貸付金					281,000	0	10,553,700,000	6,873,100,000		
21補償、補填及び賠償金							1,120,640	1,073,510		
22償還金、利子及び割引料			368,442,390	293,875,920	1,699,023,261	1,698,896,547	963,567,600	963,009,145		
23投資及び出資金										
24積立金			6,801,192,000	6,774,298,397	2,729,000	2,726,819	19,210,000	19,208,226		
25寄付金										
26公課費	25,000	24,600	15,000	15,000	51,000	50,200	1,127,000	1,055,800		
27繰出金					12,673,463,000	12,179,289,590				
28予備費										
合 計	782,602,000	772,122,100	16,527,204,430	15,857,248,846	100,832,676,369	95,993,318,376	21,389,191,183	17,241,638,975	36,364,000	33,787,260

(単位：円)

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	5,578,000	5,339,347	36,869,000	35,321,397	19,241,000	17,900,841	33,259,545	31,669,127	820,096,117	795,722,495
2 給料	20,740,000	19,360,642	158,150,000	157,135,140	949,352,000	937,157,539	1,064,229,000	1,057,674,982	1,219,820,000	1,208,182,864
3 職員手当等	13,235,000	12,451,072	100,974,000	99,036,973	565,226,000	552,082,378	886,108,998	869,625,037	787,880,261	779,727,135
4 共済費	6,850,000	6,118,759	54,539,000	51,960,831	319,908,000	305,983,298	403,201,513	391,848,864	535,007,782	507,362,736
5 災害補償費									150,000	0
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	26,000	10,000	3,019,041	2,814,000	7,439,000	5,593,948	2,566,500	2,554,194	167,052,991	156,531,587
8 旅費	902,000	514,420	4,406,097	3,077,034	5,630,070	4,201,107	7,818,507	6,872,510	25,726,280	20,458,399
9 交際費			25,000	17,500					76,000	4,390
10 需用費	4,435,180	4,303,453	76,451,759	68,940,720	317,784,620	285,576,230	153,384,515	145,470,577	2,036,782,431	1,866,859,105
11 役務費	110,000	99,000	3,536,507	3,095,202	29,411,600	25,843,335	33,314,671	31,967,461	84,161,774	77,215,473
12 委託料	226,874,500	34,513,920	1,351,764,834	499,372,659	2,573,316,941	2,022,972,781	177,760,682	158,599,169	2,122,671,640	1,895,271,265
13 使用料及び賃借料	7,884,380	7,863,820	26,242,000	24,343,991	38,160,330	36,358,110	144,660,840	144,395,871	545,350,101	527,549,438
14 工事請負費	303,275,736	43,325,900			5,344,083,494	2,930,361,685	9,660,000	9,048,974	7,052,970,449	6,189,896,504
15 原材料費					1,994,000	1,656,926	67,000	47,224	5,672,000	5,547,190
16 公有財産購入費					218,086,851	96,230,635			346,000	136,650
17 備品購入費			1,752,353	1,637,042	1,383,430	1,270,137	113,833,542	109,363,540	551,336,120	508,917,903
18 負担金、補助及び交付金	106,323,204	91,573,601	428,830,034	219,008,531	4,059,555,200	3,785,125,161	35,133,600	34,941,970	791,613,767	768,851,465
19 扶助費									629,971,000	547,065,591
20 貸付金			20,000,000	20,000,000	107,200,000	96,800,000				
21 補償、補填及び賠償金	480,000	480,000	8,983,375	5,150,575	602,171,631	420,047,919	500,000	0		
22 償還金、利子及び割引料					92,471,780	92,467,121			6,100	6,100
23 投資及び出資金										
24 積立金	36,264,000	36,263,912	3,000	2,504	426,702,000	426,701,185				
25 寄付金										
26 公課費			68,000	67,200			2,141,000	2,050,300	98,000	96,700
27 繰出金					352,180,000	352,180,000				
28 予備費										
合 計	732,978,000	262,217,846	2,275,614,000	1,190,981,299	16,031,297,947	12,396,510,336	3,067,639,913	2,996,129,780	17,376,788,813	15,855,402,990

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬							2,921,170,860		2,807,809,326	
2 給料							8,153,206,417		8,000,420,024	
3 職員手当等							6,021,618,981		5,882,717,354	
4 共済費							3,657,172,881		3,405,596,410	
5 災害補償費							2,843,159		2,693,159	
6 恩給及び退職年金							0		0	
7 報償費							438,055,332		388,558,431	
8 旅費							163,217,120		127,522,706	
9 交際費							3,263,830		2,160,819	
10 需用費							3,591,492,267		3,237,763,108	
11 役務費							730,180,186		646,411,898	
12 委託料							13,948,913,818		11,609,611,053	
13 使用料及び賃借料							1,618,467,993		1,577,325,893	
14 工事請負費	4,000	0					13,136,001,179		9,497,145,723	
15 原材料費							9,327,000		8,563,302	
16 公有財産購入費							218,432,851		96,367,285	
17 備品購入費							731,822,253		681,237,064	
18 負担金、補助及び交付金					53,043,000	53,043,000			19,671,318,979	
19 扶助費									66,993,073,037	
20 貸付金					1,000	0			10,681,182,000	
21 補償、補填及び賠償金									613,255,646	
22 償還金、利子及び割引料			12,456,320,000	12,450,317,487					15,579,831,131	
23 投資及び出資金									0	
24 積立金									7,286,100,000	
25 寄付金									0	
26 公課費									3,525,000	
27 繰出金									13,025,643,000	
28 予備費							96,131,539	0	96,131,539	0
									0	
合 計	4,000	0	12,456,320,000	12,450,317,487	53,044,000	53,043,000	96,131,539	0	191,657,856,194	175,102,718,295

11 令和5年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	283,140	0	1,273,101	8,923,659	10,479,900
2 総務費	6,588,704	1,420,069	40,213,953	582,622,738	630,845,464
3 民生費	1,734,020	7,410,822	5,367,119	3,101,238,224	3,115,750,185
4 衛生費	502,320	23,420	8,032,867	433,229,401	441,788,008
5 労働費	0	0	0	2,576,740	2,576,740
6 農林水産業費	6,000	148,800	110,200	19,065,418	19,330,418
7 商工費	15,171,446	235,126	571,540	77,622,820	93,600,932
8 土木費	103,280	0	9,497,938	359,636,977	369,238,195
9 消防費	1,985,819	5,460,602	5,630,298	58,433,414	71,510,133
10 教育費	688,700	5,125,260	65,408,458	525,285,986	596,508,404
11 災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12 公債費	0	0	0	6,002,513	6,002,513
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	96,131,539	96,131,539
合 計	27,063,429	19,824,099	136,105,474	5,270,774,429	5,453,767,431

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
病院事業債管理特別会計	0	0	0	892,267	892,267
介護保険事業特別会計	0	0	0	847,498,097	847,498,097
国民健康保険事業特別会計	0	3,000	2,572,850	2,354,769,694	2,357,345,544
後期高齢者医療特別会計	0	0	1,018,690	73,056,662	74,075,352
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	9,756,621	9,756,621
土地区画整理事業特別会計	728,000	0	0	1,025,018	1,753,018
市街地再開発事業特別会計	0	0	0	206,982	206,982
合 計	728,000	3,000	3,591,540	3,287,205,341	3,291,527,881

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円，％)

款 別	支出済額	特 定 財 源							一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額 構成 比率
1 議会費	772, 122	0	0	0	0	0	85	85	0. 0	772, 037 0. 8
2 総務費	15, 857, 249	187, 467	495, 423	253, 542	52, 494	108, 500	192, 886	1, 290, 312	8. 1	14, 566, 937 15. 2
3 民生費	95, 993, 318	40, 850, 565	11, 706, 659	50, 689	12, 902	171, 500	1, 104, 827	53, 897, 142	56. 1	42, 096, 176 44. 0
4 衛生費	17, 241, 639	1, 186, 294	136, 611	503, 678	370	6, 879, 400	169, 647	8, 876, 000	51. 5	8, 365, 639 8. 8
5 労働費	33, 787	6, 866	6, 866	0	0	0	0	13, 732	40. 6	20, 055 0. 0
6 農林水産業費	262, 218	0	72, 113	14	2	49, 800	431	122, 360	46. 7	139, 858 0. 2
7 商工費	1, 190, 981	0	304, 760	130, 423	2, 774	0	53, 463	491, 420	41. 3	699, 561 0. 7
8 土木費	12, 396, 510	1, 738, 681	2, 541, 903	1, 103, 685	401, 895	1, 255, 210	277, 375	7, 318, 749	59. 0	5, 077, 761 5. 3
9 消防費	2, 996, 130	30, 445	22, 134	5, 101	15, 804	111, 400	10, 653	195, 537	6. 5	2, 800, 593 2. 9
10 教育費	15, 855, 403	516, 750	2, 556, 725	74, 260	1, 080	2, 615, 800	471, 939	6, 236, 554	39. 3	9, 618, 849 10. 1
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	****	0 0. 0
12 公債費	12, 450, 317	0	0	908, 315	8, 863	0	114, 904	1, 032, 082	8. 3	11, 418, 235 11. 9
13 諸支出金	53, 043	0	0	0	0	0	0	0	0. 0	53, 043 0. 1
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	****	0 0. 0
合 計	175, 102, 718	44, 517, 068	17, 843, 194	3, 029, 707	496, 184	11, 191, 610	2, 396, 210	79, 473, 973	45. 4	95, 628, 745 100. 0